

令和4年度小野市一般会計及び特別
会計決算、基金の運用状況、並びに
財政の健全化判断比率に対する審査
意見書

令和5年8月
小野市監査委員

小 監 第 9 号
令和 5 年 8 月 1 6 日

小野市長 蓬 萊 務 様

監査委員 藤 原 京 子
監査委員 前 田 光 教

令和 4 年度小野市一般会計及び特別会計決算、基金の運用状況、
並びに財政の健全化判断比率に対する審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、令和 4 年度小野市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその付属書類、基金の運用状況、並びに健全化判断比率及びその算定基礎書類を審査したので、別紙のとおり、その意見書を提出する。

目 次

第1	審査の種類	2
第2	審査の対象	2
第3	審査の着眼点	2
第4	審査の主な実施内容	3
第5	審査の実施場所及び日程	3
第6	一般会計及び特別会計決算審査の結果	3
1	決算の概要	3
2	一般会計	6
3	国民健康保険特別会計	3 2
4	介護保険特別会計	3 5
5	後期高齢者医療特別会計	3 8
6	実質収支に関する調書	4 0
7	財産に関する調書	4 1
8	むすび	4 4
第7	基金の運用状況審査の結果	4 5
1	土地開発基金	4 5
2	用品調達基金	4 5
第8	財政の健全化判断比率審査の結果	4 6
1	実質赤字比率	4 6
2	連結実質赤字比率	4 6
3	実質公債費比率	4 7
4	将来負担比率	4 8
付	一般会計及び特別会計決算審査に係る資料1～12	

令和4年度小野市一般会計及び特別会計決算、基金の運用状況、並びに 財政の健全化判断比率に対する審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査、同法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に基づく健全化判断比率審査。

なお、これらの審査は小野市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の対象

決算審査	令和4年度	小野市一般会計決算
	令和4年度	小野市国民健康保険特別会計決算
	令和4年度	小野市介護保険特別会計決算
	令和4年度	小野市後期高齢者医療特別会計決算
基金の運用状況審査	令和4年度	小野市土地開発基金の運用状況
	令和4年度	小野市用品調達基金の運用状況
健全化判断比率審査	令和4年度	小野市財政の実質赤字比率
	令和4年度	小野市財政の連結実質赤字比率
	令和4年度	小野市財政の実質公債費比率
	令和4年度	小野市財政の将来負担比率

第3 審査の着眼点

審査に付された各会計の歳入歳出決算、同付属書類の審査に当たっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。

また、基金については、その創設目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等、財政の健全化判断比率については、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査した。

第4 審査の主な実施内容

審査に際しては、関係職員の出席を求め、疑義の点について説明を聴取するとともに、証憑書類及び諸帳簿等を抽出的に調査したほか、令和4年度（以下「本年度」という。）に実施した監査と検査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査事務局

日 程：令和5年6月19日から7月21日まで

対面審査 実施場所：小野市役所会議室

日 程：令和5年7月24日から7月28日まで

第6 一般会計及び特別会計決算審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、決算報告書、実質収支並びに財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りがなしいものと認められた。また、予算執行についても、適正に処理されているものと認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 会計別決算収支の状況について

本年度の一般会計及び特別会計（公営企業を除く。）の決算収支の状況は、次の第1表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位 千円)

会 計 \ 区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度への繰越財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	22,849,178	22,247,519	601,659	178,636	423,023	△ 362,553
特 別 会 計	10,269,452	9,943,553	325,899	0	325,899	55,864
国 民 健 康 保 険	5,201,299	5,107,788	93,511	0	93,511	△ 39,636
介 護 保 険	4,342,631	4,128,762	213,869	0	213,869	94,945
後 期 高 齢 者 医 療	725,522	707,003	18,519	0	18,519	555
合 計	33,118,630	32,191,072	927,558	178,636	748,922	△ 306,689

一般会計の決算額については、歳入 22,849,178 千円、歳出 22,247,519 千円で、形式収支額（歳入歳出差引額）が 601,659 千円となり、実質収支は、この額から翌年度への繰越財源（繰越明許費）178,636 千円を除いた 423,023 千円であり、形式収支、実質収支とも 4 5 年連続の黒字決算となっている。

一般会計及び特別会計の合計では、歳入 33,118,630 千円、歳出 32,191,072 千円で、形式収支が 927,558 千円となり、この額から翌年度への繰越財源 178,636 千円を控除した実質収支は 748,922 千円である。形式収支の額は、令和 5 年 5 月 31 日現在における会計別収支現計表等との一致を確認した。

なお、この決算収支の状況の年度別比較は、次の第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算収支状況の比較

(単位 千円)

会計	令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度		
	形式収支	実質収支	単年度収支	形式収支	実質収支	単年度収支	形式収支	実質収支	単年度収支
一般会計	790,509	392,335	△ 47,507	1,105,591	785,576	393,241	601,659	423,023	△ 362,553
特別会計	232,130	232,130	62,782	270,035	270,035	37,905	325,899	325,899	55,864
合計	1,022,639	624,465	15,275	1,375,626	1,055,611	431,146	927,558	748,922	△ 306,689

一般会計及び特別会計の合計を前年度と比べ、形式収支では 448,068 千円の減、実質収支では 306,689 千円の減となっている。

(2) 他会計への繰出金等について

一般会計から他会計への繰出金等（繰出金、投資及び出資金、負担金補助及び交付金）の状況は、次の第 3 表のとおりである。

第 3 表 繰出金等の状況及び年度別比較

(単位 千円、%)

繰出先	決算額等	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
特別会計	国民健康保険特別会計	402,807	21.4	399,364	21.2	401,402	21.4	2,038	0.5
	介護保険特別会計	656,375	34.9	659,692	35.0	651,751	34.8	△ 7,941	△ 1.2
	後期高齢者医療特別会計	171,493	9.1	168,248	8.9	174,214	9.3	5,966	3.5
公営企業会計	水道事業会計	1,421	0.1	1,347	0.1	1,361	0.1	14	1.0
	下水道事業会計	649,693	34.5	654,343	34.8	645,356	34.4	△ 8,987	△ 1.4
	都市開発事業会計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計		1,881,789	100.0	1,882,994	100.0	1,874,084	100.0	△ 8,910	△ 0.5

本年度の繰出金等の総額は 1,874,084 千円で、前年度と比べ 8,910 千円（0.5%）の減であり、歳出決算総額に占める割合は 8.4%（前年度 8.5%）となっている。国民健康保険特別会計への繰出金が 2,038 千円（0.5%）の増、後期高齢者医療特別会計への繰出金が 5,966 千円（3.5%）の増、水道事業会計への繰出金が 14 千円（1.0%）の増であるものの、介護保険特別会計への繰出金が 7,941 千円（1.2%）の減、下水道事業会計への繰出金が 8,987 千円（1.4%）の減であることによるものである。

(3) 一部事務組合に対する経費負担について

一般会計で、一部事務組合に対する経費負担の状況は、次の第 4 表のとおりである。

第 4 表 一部事務組合に対する経費負担の状況及び年度別比較

(単位 千円、%)

負担先	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	21,572	1.4	20,832	1.3	0	0.0	△ 20,832	皆減
小野加東広域事務組合	31,111	1.9	28,436	1.8	19,100	1.2	△ 9,336	△ 32.8
小野加東加西環境施設事務組合	192,497	12.1	191,842	11.9	200,466	12.9	8,624	4.5
北播衛生事務組合	59,412	3.7	61,401	3.8	48,319	3.1	△ 13,082	△ 21.3
兵庫県後期高齢者医療広域連合	578,849	36.3	596,268	37.0	580,331	37.2	△ 15,937	△ 2.7
北播磨総合医療センター企業団	711,320	44.6	711,346	44.2	711,346	45.6	0	0.0
合計	1,594,761	100.0	1,610,125	100.0	1,559,562	100.0	△ 50,563	△ 3.1

本年度の一部事務組合に対する経費負担の総額は 1,559,562 千円で、前年度と比べ 50,563 千円（3.1%）の減であり、歳出決算総額に占める割合は 7.0%（前年度 7.2%）となっている。小野加東加西環境施設事務組合への負担金が 8,624 千円（4.5%）の増であるものの、北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園への負担金が皆減、小野加東広域事務組合への負担金が 9,336 千円（32.8%）の減、北播衛生事務組合への負担金が 13,082 千円（21.3%）の減、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金が 15,937 千円（2.7%）の減によるものである。

2 一般会計

(1) 決算の概要について

ア 決算状況

本年度の一般会計の決算状況は、次頁の表のとおりである。

歳入は、予算現額 25,220,300 千円に対して、調定額は 23,312,858 千円、収入済額は 22,849,178 千円で、前年度と比べ 494,117 千円の減となっている。調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は 436,733 千円で、前年度と比べ 106,898 千円の減であり、調定額に対する収入率は 98.0%（前年度 97.7%）となっている。

歳出は、予算現額 25,220,300 千円に対して、支出済額は 22,247,519 千円で、前年度と比べ 9,815 千円の増となっている。翌年度繰越額は 1,280,274 千円で、前年度と比べ 101,574 千円の増であり、執行率は 88.2%（前年度 87.9%）となっている。

なお、翌年度繰越額 1,280,274 千円は、決算審査資料 1 のとおりであり、旭丘中学校長寿命化改良事業、新都市南北線整備事業、道路機能強化事業、ひまわりの丘公園整備事業など 32 事業を繰り越したことによる。

不用額は 1,692,507 千円であり、不用率は 6.7%（前年度 7.5%）となっている。不用額を生じた主なものは、民生費で介護保険特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、児童保育給付等経費、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給経費、生活保護措置経費、衛生費で定期予防接種経費、商工費で市制度融資斡旋事業経費などである。

歳 入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 3 年度	25,312,300,000	23,893,784,441	23,343,294,875	6,858,325	543,631,241	92.2	97.7
令和 4 年度	25,220,300,000	23,312,858,191	22,849,177,726	26,947,663	436,732,802	90.6	98.0
前年度増減	△ 92,000,000	△ 580,926,250	△ 494,117,149	20,089,338	△ 106,898,439	△ 1.6	0.3

歳 出

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	不用率
令和 3 年度	25,312,300,000	22,237,703,799	1,178,700,000	1,895,896,201	87.9	7.5
令和 4 年度	25,220,300,000	22,247,518,676	1,280,274,000	1,692,507,324	88.2	6.7
前年度増減	△ 92,000,000	9,814,877	101,574,000	△ 203,388,877	0.3	△ 0.8

イ 収入未済額

収入未済額の状況については、次の第5表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位 千円、%)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	187,515	26.4	130,168	23.9	99,918	22.9	△ 30,250	△ 23.2
使用料及び手数料	532	0.1	266	0.0	192	0.1	△ 74	△ 28.1
住宅使用料	529	0.1	253	0.0	182	0.1	△ 71	△ 28.1
清掃手数料	3	0.0	13	0.0	10	0.0	△ 3	△ 28.1
国庫支出金	503,580	71.0	396,028	72.9	315,545	72.2	△ 80,483	△ 20.3
保健衛生費負担金	0	0.0	0	0.0	374	0.1	374	皆増
総務管理費補助金	18,512	2.6	9,000	1.7	0	0.0	△ 9,000	皆減
社会福祉費補助金	0	0.0	20,802	3.8	0	0.0	△ 20,802	皆減
児童福祉費補助金	0	0.0	14,500	2.7	0	0.0	△ 14,500	皆減
保健衛生費補助金	49,969	7.0	0	0.0	0	0.0	0	—
道路橋梁費補助金	362,322	51.1	244,761	45.0	197,457	45.2	△ 47,304	△ 19.3
都市計画費補助金	23,170	3.3	51,116	9.4	3,454	0.8	△ 47,662	△ 93.2
消防費補助金	0	0.0	0	0.0	19,758	4.5	19,758	皆増
教育総務費補助金	49,607	7.0	55,849	10.3	9,225	2.1	△ 46,624	△ 83.5
中学校費補助金	0	0.0	0	0.0	85,277	19.5	85,277	皆増
県 支 出 金	0	0.0	1,933	0.4	7,060	1.6	5,127	265.2
総務管理費補助金	0	0.0	1,933	0.4	900	0.2	△ 1,033	△ 53.4
農業費補助金	0	0.0	0	0.0	6,160	1.4	6,160	皆増
諸 収 入	17,581	2.5	15,236	2.8	14,018	3.2	△ 1,218	△ 8.0
住宅資金貸付金	10,349	1.5	9,245	1.7	7,939	1.8	△ 1,306	△ 14.1
民生費雑入	4,387	0.6	3,476	0.6	3,818	0.9	342	9.8
衛生費雑入	2,797	0.4	2,429	0.5	2,261	0.5	△ 168	△ 6.9
土木費雑入	48	0.0	86	0.0	0	0.0	△ 86	皆減
合 計	709,208	100.0	543,631	100.0	436,733	100.0	△ 106,898	△ 19.7

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

収入未済額の合計は436,733千円で、前年度と比べ106,898千円(19.7%)の減である。内訳は、市税が30,250千円(23.2%)の減であり、構成比は22.9%(前年度23.9%)、使用料及び手数料が74千円(28.1%)の減であり、構成比は0.1%(前年度0.0%)、国庫支出金が80,483千円(20.3%)の減であり、構成比は72.2%(前年度72.9%)、県支出金が5,127千円(265.2%)の増であり、構成比は1.6%(前年度0.4%)、諸収入が1,218千円(8.0%)の減で、構成比は3.2%(前年度2.8%)となっている。これら収入未済額の中に、不納欠損処分を行うべきものが含まれていないことを確認した。

なお、決算審査資料2のとおり、市税の徴収率（調定額に対する割合）は98.33%であり、前年度と比べ0.19ポイント増大している。現年課税分、滞納繰越分ごとに見ると、現年課税分の徴収率は99.55%、滞納繰越分の徴収率は28.12%である。徴収率については、財源確保や負担の公平性の観点から、引き続き向上に努力されたい。

また、使用料においては、市営住宅使用料や清掃手数料に当たるし尿汲取手数料、諸収入においては、住宅資金貸付金や民生費雑入に当たる児童扶養手当等過誤払返還金、生活保護措置費返還金、老人保護措置施設入所者等負担金、衛生費雑入に当たる病院事業清算特別会計から引き継いだ未納医療費についても、これまでと同様、適正な処理を望むものである。

ウ 不納欠損処分

不納欠損処分の状況については、次の第6表のとおりである。

第6表 不納欠損処分の状況

(単位 円、%)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	5,628,213	78.6	6,650,395	97.0	26,947,663	100.0	20,297,268	305.2
市 民 税	2,970,962	41.5	3,019,183	44.0	18,756,654	69.6	15,737,471	521.2
固 定 資 産 税	2,102,682	29.4	2,697,574	39.4	7,151,182	26.5	4,453,608	165.1
軽 自 動 車 税	400,348	5.6	735,000	10.7	511,000	1.9	△ 224,000	△ 30.5
都 市 計 画 税	154,221	2.1	198,638	2.9	528,827	2.0	330,189	166.2
使用料及び手数料	862,300	12.0	0	0.0	0	0.0	0	—
住 宅 使 用 料	862,300	12.0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	670,728	9.4	207,930	3.0	0	0.0	△ 207,930	皆減
衛 生 費 雑 入	364,470	5.1	207,930	3.0	0	0.0	△ 207,930	皆減
土 木 費 雑 入	306,258	4.3	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,161,241	100.0	6,858,325	100.0	26,947,663	100.0	20,089,338	292.9

不納欠損額の合計は26,948千円であり、全額を市税が占めている（前年度97.0%）。

市税の不納欠損額の内訳は、市民税が15,737千円（521.2%）の増であり、構成比は69.6%（前年度44.0%）、固定資産税が4,454千円（165.1%）の増であり、構成比は26.5%（前年度39.4%）、軽自動車税が224千円（30.5%）の減であり、構成比は1.9%（前年度10.7%）、都市計画税が330千円（166.2%）の増であり、構成比は2.0%（前年度2.9%）となっている。

市税について、不納欠損処分調書により確認したところ、地方税法第18条第1項、同法第15条の7第4項及び第5項の規定により適正に処理されている。

(2) 歳入について

ア 款別決算状況

款別歳入内訳及び年度別比較は、次の第7表及び決算審査資料3のとおりである。

第7表 款別歳入内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	7,263,645	27.4	7,238,592	31.0	7,485,237	32.8	246,645	3.4
地方譲与税	169,961	0.6	172,734	0.7	171,426	0.7	△ 1,308	△ 0.8
利子割交付金	6,575	0.0	5,268	0.0	3,390	0.0	△ 1,878	△ 35.6
配当割交付金	36,879	0.1	53,387	0.2	50,215	0.2	△ 3,172	△ 5.9
株式等譲渡所得割 交 付 金	42,724	0.2	63,087	0.3	35,863	0.2	△ 27,224	△ 43.2
法人事業税交付金	59,245	0.2	101,236	0.4	112,587	0.5	11,351	11.2
地方消費税 交 付 金	1,026,801	3.9	1,114,391	4.8	1,154,927	5.1	40,536	3.6
ゴルフ場利用税 交 付 金	114,003	0.4	131,789	0.6	132,168	0.6	379	0.3
環境性能割交付金	20,028	0.1	25,255	0.1	31,677	0.1	6,422	25.4
国有提供施設等所在 市助成交付金	49,903	0.2	49,205	0.2	49,728	0.2	523	1.1
地方特例交付金	63,969	0.2	160,936	0.7	69,161	0.3	△ 91,775	△ 57.0
地方交付税	2,810,855	10.6	3,361,453	14.4	3,341,807	14.6	△ 19,646	△ 0.6
交通安全対策 特 別 交 付 金	8,587	0.0	8,326	0.0	7,259	0.0	△ 1,067	△ 12.8
分担金及び負担金	109,886	0.4	104,328	0.5	82,394	0.4	△ 21,934	△ 21.0
使用料及び手数料	356,187	1.4	357,505	1.5	405,245	1.8	47,740	13.4
国庫支出金	8,838,867	33.4	5,089,949	21.8	4,143,475	18.1	△ 946,474	△ 18.6
県 支 出 金	1,642,641	6.2	1,634,241	7.0	1,602,556	7.0	△ 31,685	△ 1.9
財 産 収 入	39,820	0.2	36,762	0.2	23,313	0.1	△ 13,449	△ 36.6
寄 付 金	266,955	1.0	501,852	2.2	327,084	1.4	△ 174,768	△ 34.8
繰 入 金	650,460	2.5	126,009	0.5	589,083	2.6	463,074	367.5
繰 越 金	344,574	1.3	590,509	2.5	705,591	3.1	115,082	19.5
諸 収 入	548,486	2.1	580,870	2.5	598,082	2.6	17,212	3.0
市 債	2,024,746	7.6	1,835,611	7.9	1,726,416	7.6	△ 109,195	△ 5.9
自動車取得税 交 付 金	-	-	-	-	494	0.0	494	皆増
合 計	26,495,797	100.0	23,343,295	100.0	22,849,178	100.0	△ 494,117	△ 2.1

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

歳入決算額に占める款別歳入の構成比を見ると、市税 32.8%、国庫支出金 18.1%、地方交付税 14.6%、市債 7.6%、県支出金 7.0%、地方消費税交付金 5.1%、繰越金 3.1%、繰入金 2.6%、諸収入 2.6%、使用料及び手数料 1.8%、寄付金 1.4%、地方譲与税 0.7%、ゴルフ場利用税交付金 0.6%、法人事業税交付金 0.5%、分担金及び負担

金 0.4%、地方特例交付金 0.3%、株式等譲渡所得割交付金 0.2%、配当割交付金 0.2%、国有提供施設等所在市助成交付金 0.2%、財産収入 0.1%、環境性能割交付金 0.1%の順である。市税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方交付税、使用料及び手数料、繰入金、繰越金、諸収入の構成比が増大しており、その他の科目の構成比については、前年度と同水準か、または低減している。

また、歳入について款別に決算状況を見ると、以下のとおりである。

第 1 款 市税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 3 年度	7,095,599,000	7,375,410,727	7,238,592,027	6,650,395	130,168,305	102.0	98.1
令和 4 年度	7,404,079,000	7,612,102,914	7,485,237,222	26,947,663	99,918,029	101.1	98.3
前年度増減	308,480,000	236,692,187	246,645,195	20,297,268	△ 30,250,276	△ 0.9	0.2

本年度決算額は 7,485,237 千円であり、前年度と比べ 246,645 千円の増であり、構成比は 32.8%（前年度 31.0%）となっている。決算額の内訳は、次の第 8 表のとおりである。

第 8 表 市税税目別収入状況

(単位 千円、%)

項 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 増 減	増 減 率
市 民 税	2,720,629	37.5	2,730,272	37.7	2,852,589	38.1	122,317	4.5
個人均等割	87,457	1.2	87,130	1.2	87,105	1.2	△ 25	0.0
所得割	2,149,162	29.6	2,107,636	29.1	2,173,181	29.0	65,545	3.1
法人均等割	155,502	2.2	160,988	2.2	166,473	2.2	5,485	3.4
法人税割	328,508	4.5	374,518	5.2	425,830	5.7	51,312	13.7
固 定 資 産 税	3,817,893	52.5	3,765,231	52.0	3,857,919	51.6	92,688	2.5
純固定資産税	3,809,357	52.4	3,753,719	51.8	3,847,040	51.4	93,321	2.5
交 付 金	8,536	0.1	11,512	0.2	10,879	0.2	△ 633	△ 5.5
軽 自 動 車 税	174,050	2.4	178,523	2.5	187,101	2.5	8,578	4.8
種 別 割	168,089	2.3	172,148	2.4	176,765	2.4	4,617	2.7
環 境 性 能 割	5,961	0.1	6,375	0.1	10,336	0.1	3,961	62.1
市 た ば こ 税	269,934	3.7	283,011	3.9	301,783	4.0	18,772	6.6
都 市 計 画 税	281,123	3.9	281,546	3.9	285,833	3.8	4,287	1.5
土 地	128,509	1.8	132,348	1.8	132,268	1.8	△ 80	△ 0.1
家 屋	152,614	2.1	149,198	2.1	153,565	2.0	4,367	2.9
入 湯 税	16	0.0	9	0.0	12	0.0	3	36.0
合 計	7,263,645	100.0	7,238,592	100.0	7,485,237	100.0	246,645	3.4

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

市民税の決算額は 2,852,589 千円で、前年度と比べ 122,317 千円（4.5%）の増であり、市税全体に占める割合は 38.1%（前年度 37.7%）である。内訳は、個人均等割が 25 千円の微減であり、構成比は 1.2%（前年度 1.2%）、所得割が 65,545 千円（3.1%）の増であり、構成比は 29.0%（前年度 29.1%）、法人均等割が 5,485 千円（3.4%）の増であり、構成比は 2.2%（前年度 2.2%）、法人税割が 51,312 千円（13.7%）の増であり、構成比は 5.7%（前年度 5.2%）となっている。

固定資産税の決算額は 3,857,919 千円で、前年度と比べ 92,688 千円（2.5%）の増であり、市税全体に占める割合は 51.6%（前年度 52.0%）である。内訳は、土地、家屋、償却資産を含む純固定資産税が 93,321 千円（2.5%）の増であり、構成比は 51.4%（前年度 51.8%）、交付金が 633 千円（5.5%）の減であり、構成比は 0.2%（前年度 0.2%）となっている。

軽自動車税の決算額は 187,101 千円で、前年度と比べ 8,578 千円（4.8%）の増であり、市税全体に占める割合は 2.5%（前年度 2.5%）である。内訳は、種別割が 4,617 千円（2.7%）の増であり、構成比は 2.4%（前年度 2.4%）、環境性能割が 3,961 千円（62.1%）の増であり、構成比は 0.1%（前年度 0.1%）となっている。

市たばこ税の決算額は 301,783 千円で、前年度と比べ 18,772 千円（6.6%）の増であり、市税全体に占める割合は 4.0%（前年度 3.9%）である。

都市計画税の決算額は 285,833 千円で、前年度と比べ 4,287 千円（1.5%）の増であり、市税全体に占める割合は 3.8%（前年度 3.9%）である。内訳は、土地が 80 千円（0.1%）の減であり、構成比は 1.8%（前年度 1.8%）、家屋が 4,367 千円（2.9%）の増であり、構成比は 2.0%（前年度 2.1%）となっている。

入湯税の決算額は 12 千円で、前年度と比べ 3 千円（36.0%）の増となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 3 年度	166,200,000	172,734,000	172,734,000	0	0	103.9	100.0
令和 4 年度	171,370,000	171,426,000	171,426,000	0	0	100.0	100.0
前年度増減	5,170,000	△ 1,308,000	△ 1,308,000	0	0	△ 3.9	0.0

本年度決算額は 171,426 千円で、前年度と比べ 1,308 千円の減であり、構成比は 0.7%（前年度 0.7%）となっている。決算額の内訳は、自動車重量譲与税 124,516 千円、地方揮発油譲与税 41,600 千円、森林環境譲与税 5,310 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	6,000,000	5,268,000	5,268,000	0	0	87.8	100.0
令和4年度	3,000,000	3,390,000	3,390,000	0	0	113.0	100.0
前年度増減	△ 3,000,000	△ 1,878,000	△ 1,878,000	0	0	25.2	0.0

本年度決算額は3,390千円で、前年度と比べ1,878千円の減であり、構成比は0.0%（前年度0.0%）となっている。

この交付金は、預金利子等の所得に対する課税により、県が収納した利子割額に100分の99を乗じ、その5分の3が市町村に交付されるもので、過去3年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	38,000,000	53,387,000	53,387,000	0	0	140.5	100.0
令和4年度	59,000,000	50,215,000	50,215,000	0	0	85.1	100.0
前年度増減	21,000,000	△ 3,172,000	△ 3,172,000	0	0	△ 55.4	0.0

本年度決算額は50,215千円で、前年度と比べ3,172千円の減であり、構成比は0.2%（前年度0.2%）となっている。

この交付金は、特定配当等に対する県税5%の配当割額に100分の99を乗じ、その5分の3が市町村に交付されるもので、過去3年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	60,000,000	63,087,000	63,087,000	0	0	105.1	100.0
令和4年度	40,000,000	35,863,000	35,863,000	0	0	89.7	100.0
前年度増減	△ 20,000,000	△ 27,224,000	△ 27,224,000	0	0	△ 15.4	0.0

本年度決算額は35,863千円で、前年度と比べ27,224千円の減であり、構成比は0.2%（前年度0.3%）となっている。

この交付金は、特定株式等譲渡所得に対する県税 5%の配当割額に 100 分の 99 を乗じ、その 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、過去 3 年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 3 年度	90,000,000	101,236,000	101,236,000	0	0	112.5	100.0
令和 4 年度	105,000,000	112,587,000	112,587,000	0	0	107.2	100.0
前年度増減	15,000,000	11,351,000	11,351,000	0	0	△ 5.3	0.0

本年度決算額は 112,587 千円で、前年度と比べ 11,351 千円の増であり、構成比は 0.5% (前年度 0.4%) となっている。

この交付金は、法人事業所得に対する県税の 100 分の 7.7 に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の従業者数を基準に配分されたものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 3 年度	1,080,000,000	1,114,391,000	1,114,391,000	0	0	103.2	100.0
令和 4 年度	1,130,000,000	1,154,927,000	1,154,927,000	0	0	102.2	100.0
前年度増減	50,000,000	40,536,000	40,536,000	0	0	△ 1.0	0.0

本年度決算額は 1,154,927 千円で、前年度と比べ 40,536 千円の増であり、構成比は 5.1% (前年度 4.8%) となっている。

この交付金は、地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の人口及び従業者数を基準に配分されたものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 3 年度	125,000,000	131,788,508	131,788,508	0	0	105.4	100.0
令和 4 年度	132,000,000	132,168,573	132,168,573	0	0	100.1	100.0
前年度増減	7,000,000	380,065	380,065	0	0	△ 5.3	0.0

本年度決算額は132,168千円で、前年度と比べ379千円の増であり、構成比は0.6%（前年度0.6%）となっている。

この交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	25,000,000	25,254,549	25,254,549	0	0	101.0	100.0
令和4年度	32,000,000	31,677,000	31,677,000	0	0	99.0	100.0
前年度増減	7,000,000	6,422,451	6,422,451	0	0	△ 2.0	0.0

本年度決算額は31,677千円で、前年度と比べ6,422千円の増であり、構成比は0.1%（前年度0.1%）となっている。

この交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じ、その100分の43に相当する額について、2分の1を区域内に存する市道の延長で、残り2分の1をその面積で案分して交付されるものである。

なお、本年度においては、自動車取得税交付金494千円を第24款で収入している。

第24款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	0	0	0	0	0	—	—
令和4年度	0	493,617	493,617	0	0	—	—
前年度増減	0	493,617	493,617	0	0	—	—

この交付金は、道路整備の充実に資するため、県に納付された自動車取得税に100分の95を乗じ、その10分の7に相当する額を、市道の延長・面積で按分して交付されるものであるが、自動車取得税が令和元年度9月末日で廃止されており、令和元年度10月からは自動車税環境性能割が導入されている。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	50,000,000	49,205,000	49,205,000	0	0	98.4	100.0
令和4年度	50,000,000	49,728,000	49,728,000	0	0	99.5	100.0
前年度増減	0	523,000	523,000	0	0	1.1	0.0

本年度決算額は 49,728 千円で、前年度と比べ 523 千円の増であり、構成比は 0.2% (前年度 0.2%) となっている。

この交付金は、自衛隊施設等が所在する市町村に対して交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	160,784,000	160,936,000	160,936,000	0	0	100.1	100.0
令和4年度	69,108,000	69,161,000	69,161,000	0	0	100.1	100.0
前年度増減	△ 91,676,000	△ 91,775,000	△ 91,775,000	0	0	0.0	0.0

本年度決算額は 69,161 千円で、前年度と比べ 91,775 千円の減であり、構成比は 0.3% (前年度 0.7%) となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、個人住民税減収補填特例交付金の増があるものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減、自動車税及び軽自動車税減収補填特例交付金の減によるものである。

第12款 地方交付税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	3,342,923,000	3,361,453,000	3,361,453,000	0	0	100.6	100.0
令和4年度	3,322,713,000	3,341,807,000	3,341,807,000	0	0	100.6	100.0
前年度増減	△ 20,210,000	△ 19,646,000	△ 19,646,000	0	0	0.0	0.0

本年度決算額は 3,341,807 千円で、前年度と比べ 19,646 千円の減であり、構成比は 14.6% (前年度 14.4%) となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、普通交付税の減による。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 3 年度	8,000,000	8,326,000	8,326,000	0	0	104.1	100.0
令和 4 年度	8,000,000	7,259,000	7,259,000	0	0	90.7	100.0
前年度増減	0	△ 1,067,000	△ 1,067,000	0	0	△ 13.4	0.0

本年度決算額は 7,259 千円で、前年度と比べ 1,067 千円の減であり、構成比は 0.0% (前年度 0.0%) となっている。

この交付金は、国に納められた交通反則金を財源として、市内の交通事故発生件数や人口の集中度合を勘案し交付されるものであり、道路の安全施設整備の財源に充当されるものである。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 3 年度	112,753,094	104,328,290	104,328,290	0	0	92.5	100.0
令和 4 年度	88,986,000	82,393,862	82,393,862	0	0	92.6	100.0
前年度増減	△ 23,767,094	△ 21,934,428	△ 21,934,428	0	0	0.1	0.0

本年度決算額は 82,394 千円で、前年度と比べ 21,934 千円の減であり、構成比は 0.4% (前年度 0.5%) となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、保育所保護者負担金の減等によるものである。

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 3 年度	360,712,000	357,771,207	357,505,039	0	266,168	99.1	99.9
令和 4 年度	402,459,000	405,436,656	405,245,288	0	191,368	100.7	100.0
前年度増減	41,747,000	47,665,449	47,740,249	0	△ 74,800	1.6	0.1

本年度決算額は 405,245 千円で、前年度と比べ 47,740 千円の増であり、構成比は 1.8% (前年度 1.5%) となっている。収入未済額 192 千円の内訳を見ると、市営住宅使用料 182 千円、し尿汲取手数料 10 千円である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、総合体育館使用料の減、法定外公共物占用料の減等はあるものの、温泉施設使用料の増等によるものである。

第16款 国庫支出金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	5,846,772,000	5,485,977,279	5,089,948,966	0	396,028,313	87.1	92.8
令和4年度	4,655,678,000	4,459,020,151	4,143,474,871	0	315,545,280	89.0	92.9
前年度増減	△ 1,191,094,000	△ 1,026,957,128	△ 946,474,095	0	△ 80,483,033	1.9	0.1

本年度決算額は4,143,475千円で、前年度と比べ946,474千円の減であり、構成比は18.1%（前年度21.8%）となっている。

収入未済額315,545千円の内訳を見ると、社会資本整備総合交付金126,206千円、長寿命化改良事業交付金85,277千円、防災・安全交付金58,014千円、防衛施設周辺整備事業補助金19,758千円、道路メンテナンス事業補助金13,237千円、学校保健特別対策事業費補助金9,225千円、防災・安全交付金3,454千円、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金374千円である。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金の増等はあるものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減、社会資本整備総合交付金の減、長寿命化改良事業交付金の減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減等によるものである。

第17款 県支出金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	1,742,544,906	1,636,173,534	1,634,240,534	0	1,933,000	93.8	99.9
令和4年度	1,742,987,000	1,609,615,712	1,602,555,712	0	7,060,000	91.9	99.6
前年度増減	442,094	△ 26,557,822	△ 31,684,822	0	5,127,000	△ 1.9	△ 0.3

本年度決算額は1,602,556千円で、前年度と比べ31,685千円の減であり、構成比は7.0%（前年度7.0%）となっている。収入未済額7,060千円は、農村地域防災減災事業補助金6,160千円、ひょうご地域創生交付金900千円である。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、参議院議員通常選挙執行経費交付金の増、障害児施設措置費（給付費等）負担金の増、農村地域防災減災事業補助金の増、保育給付費負担金の増等はあるものの、衆議院議員総選挙執行経費交付金の減、知事選挙執行経費交付金の減、ひょうご地域創生交付金の減、経営構造対策事業費補助金の減、多面的機能支払交付金の減、時間外・休日新型コロナワクチン接種会場医療従事者派遣事業補助金の減等によるものである。

第18款 財産収入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	38,333,000	36,762,178	36,762,178	0	0	95.9	100.0
令和4年度	23,999,000	23,312,823	23,312,823	0	0	97.1	100.0
前年度増減	△ 14,334,000	△ 13,449,355	△ 13,449,355	0	0	1.2	0.0

本年度決算額は 23,313 千円で、前年度と比べ 13,449 千円の減であり、構成比は 0.1%（前年度 0.2%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、土地売却収入の増等はあるものの、利子及び配当金の減等によるものである。

第19款 寄附金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	520,145,000	501,852,153	501,852,153	0	0	96.5	100.0
令和4年度	352,356,000	327,084,446	327,084,446	0	0	92.8	100.0
前年度増減	△ 167,789,000	△ 174,767,707	△ 174,767,707	0	0	△ 3.7	0.0

本年度決算額は 327,084 千円で、前年度と比べ 174,768 千円の減であり、構成比は 1.4%（前年度 2.2%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、ふるさと応援寄附金の増等はあるものの、都市計画費寄附金の減、新型コロナウイルス感染症対策費寄附金の減等によるものである。

第20款 繰入金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	534,437,000	126,009,225	126,009,225	0	0	23.6	100.0
令和4年度	1,365,423,000	589,082,600	589,082,600	0	0	43.1	100.0
前年度増減	830,986,000	463,073,375	463,073,375	0	0	19.5	0.0

本年度決算額は 589,083 千円で、前年度と比べ 463,073 千円の増であり、構成比は 2.6%（前年度 0.5%）となっている。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、白雲谷温泉施設整備及び運営基金繰入金の減、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金の減等はあるものの、財政基金繰入金の増等によるものである。

第21款 繰越金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	590,509,000	590,509,377	590,509,377	0	0	100.0	100.0
令和4年度	705,591,000	705,591,076	705,591,076	0	0	100.0	100.0
前年度増減	115,082,000	115,081,699	115,081,699	0	0	0.0	0.0

本年度決算額は 705,591 千円であり、前年度と比べ 115,082 千円の増で、構成比は 3.1%（前年度 2.5%）となっている。

第22款 諸収入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	742,788,000	596,313,414	580,870,029	207,930	15,235,455	78.2	97.4
令和4年度	788,035,000	612,099,761	598,081,636	0	14,018,125	75.9	97.7
前年度増減	45,247,000	15,786,347	17,211,607	△ 207,930	△ 1,217,330	△ 2.3	0.3

本年度決算額は 598,082 千円で、前年度と比べ 17,212 千円の増であり、構成比は 2.6%（前年度 2.5%）となっている。収入未済額 14,018 千円の内訳は、住宅（新築・改修）資金貸付金 7,939 千円、小野市民病院診療費未収金 2,261 千円、児童扶養手当等過誤払返還金 1,766 千円、生活保護措置費返還金 1,596 千円、老人保護措置施設入所者等負担金 456 千円である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、中小企業融資資金貸付金元利収入の減、アルゴスイミングスクール事業収入の減、新産業団地等関連事業負担金の減等はあるものの、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金精算金の増、デジタル基盤改革支援補助金の増、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増等によるものである。

第23款 市債

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	2,575,800,000	1,835,611,000	1,835,611,000	0	0	71.3	100.0
令和4年度	2,568,516,000	1,726,416,000	1,726,416,000	0	0	67.2	100.0
前年度増減	△ 7,284,000	△ 109,195,000	△ 109,195,000	0	0	△ 4.1	0.0

本年度決算額は1,726,416千円であり、前年度と比べ109,195千円の減で、構成比は7.6%（前年度7.9%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、体育施設整備事業債の増、臨時財政対策債の増、全市公園化等事業債の増等はあるものの、学校施設長寿命化事業債の減、最終処分場整備事業債の減、消防施設整備事業債の減、庁舎外解体事業債の減等によるものである。

イ 財源別決算状況

歳入決算額の財源別内訳及び年度別比較は、次の第9表のとおりである。

第9表 財源別歳入内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	前年度増減	増減率
一般財源	13,831,240	52.1	13,669,849	58.4	14,851,116	64.8	1,181,267	8.6
市 税	7,263,645	27.4	7,238,592	31.0	7,485,237	32.8	246,645	3.4
地 方 譲 与 税	169,961	0.6	172,734	0.7	171,426	0.7	△ 1,308	△ 0.8
各 種 交 付 金	1,428,714	5.3	1,712,880	7.3	1,647,469	7.2	△ 65,411	△ 3.8
地 方 交 付 税	2,810,855	10.6	3,361,453	14.4	3,341,807	14.6	△ 19,646	△ 0.6
分 担 金 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
使 用 料	61,276	0.2	72,495	0.3	77,631	0.3	5,136	7.1
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	786,276	3.0	149,913	0.6	528,368	2.3	378,455	252.4
県 支 出 金	41,360	0.2	34,856	0.1	12,024	0.1	△ 22,832	△ 65.5
財 産 収 入	12,981	0.0	9,662	0.1	11,302	0.0	1,640	17.0
寄 附 金	150,541	0.6	420,550	1.8	257,103	1.1	△ 163,447	△ 38.9
繰 入 金	44,571	0.2	10,973	0.0	500,451	2.2	489,478	4,460.7
繰 越 金	244,949	0.9	279,776	1.2	440,241	1.9	160,465	57.4
諸 収 入	80,865	0.3	107,754	0.5	122,141	0.5	14,387	13.4
市 債	735,246	2.8	98,211	0.4	255,916	1.1	157,705	160.6
特定財源	12,664,557	47.9	9,673,446	41.6	7,998,062	35.2	△ 1,675,384	△ 17.3
分 担 金 負 担 金	109,886	0.4	104,328	0.5	82,394	0.4	△ 21,934	△ 21.0
使 用 料	255,261	1.0	245,285	1.0	289,961	1.3	44,676	18.2
手 数 料	39,650	0.2	39,725	0.2	37,653	0.2	△ 2,072	△ 5.2
国 庫 支 出 金	8,052,591	30.4	4,940,036	21.2	3,615,107	15.8	△ 1,324,929	△ 26.8
県 支 出 金	1,601,281	6.0	1,599,385	6.9	1,590,532	6.9	△ 8,853	△ 0.6
財 産 収 入	26,839	0.2	27,100	0.1	12,011	0.1	△ 15,089	△ 55.7
寄 附 金	116,414	0.4	81,302	0.4	69,981	0.3	△ 11,321	△ 13.9
繰 入 金	605,889	2.3	115,036	0.5	88,632	0.4	△ 26,404	△ 23.0
繰 越 金	99,625	0.4	310,733	1.3	265,350	1.2	△ 45,383	△ 14.6
諸 収 入	467,621	1.8	473,116	2.0	475,941	2.1	2,825	0.6
市 債	1,289,500	4.8	1,737,400	7.5	1,470,500	6.5	△ 266,900	△ 15.4
自主財源	9,580,013	36.2	9,536,427	40.9	10,216,029	44.7	679,602	7.1
依存財源	16,915,784	63.8	13,806,868	59.1	12,633,149	55.3	△ 1,173,719	△ 8.5
経常的収入	15,436,938	58.3	16,182,730	69.3	16,568,549	72.4	385,819	2.4
うち経常一般財源	11,107,289	41.9	11,885,466	50.9	12,092,750	52.9	207,284	1.7
経常特定財源	4,329,649	16.4	4,297,264	18.4	4,475,799	19.5	178,535	4.2
臨時的収入	11,058,859	41.7	7,160,565	30.7	6,330,357	27.6	△ 830,208	△ 11.6
合 計	26,495,797	100.0	23,343,295	100.0	22,849,178	100.0	△ 494,117	△ 2.1

※ 本表の作成にあたっては、財政課が作成した決算統計資料を基に財源を仕分け、第7表の金額及び構成比と整合させている。

この表は、一般財源と特定財源、自主財源と依存財源、経常的収入と臨時的収入にそれぞれ分類している。

歳入決算額は 22,849,178 千円で、これを一般財源、特定財源の別で見ると、一般財源の決算額は 14,851,116 千円であり、前年度と比べ 1,181,267 千円（8.6%）の増で、構成比は 64.8%（前年度 58.4%）、特定財源の決算額は 7,998,062 千円であり、前年度と比べ 1,675,384 千円（17.3%）の減で、構成比は 35.2%（前年度 41.6%）となっている。

また、自主財源、依存財源の別では、自主財源の決算額は 10,216,029 千円であり、前年度と比べ 679,602 千円（7.1%）の増で、構成比は 44.7%（前年度 40.9%）、依存財源の決算額は 12,633,149 千円であり、前年度と比べ 1,173,719 千円（8.5%）の減で、構成比は 55.3%（前年度 59.1%）となっている。

経常的収入、臨時的収入の別では、経常的収入の決算額は 16,568,549 千円であり、前年度と比べ 385,819 千円（2.4%）の増で、構成比は 72.4%（前年度 69.3%）、臨時的収入の決算額は 6,330,357 千円であり、前年度と比べ 830,208 千円（11.6%）の減で、構成比は 27.6%（前年度 30.7%）となっている。

このように、本年度は特定財源、依存財源、臨時的収入の構成比が低減し、一般財源、自主財源、経常的収入の構成比が増大している。

(3) 歳出について

ア 款別決算状況

款別歳出及び年度別比較は、次の第10表及び決算審査資料4のとおりであり、款ごとにおける節別歳出内訳は、決算審査資料5のとおりである。

第10表 款別歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
議会費	182,657	0.7	182,224	0.8	179,047	0.8	△ 3,177	△ 1.7
総務費	7,796,046	30.3	2,752,906	12.4	2,732,844	12.3	△ 20,062	△ 0.7
民生費	6,993,989	27.2	8,276,036	37.2	7,436,798	33.4	△ 839,238	△ 10.1
衛生費	1,698,700	6.6	2,127,850	9.6	1,734,163	7.8	△ 393,687	△ 18.5
農林費	371,174	1.5	424,456	1.9	438,173	2.0	13,717	3.2
商工費	1,055,400	4.1	499,945	2.3	1,340,585	6.0	840,640	168.1
土木費	2,059,943	8.0	2,558,889	11.5	2,929,709	13.2	370,820	14.5
消防費	866,985	3.4	770,007	3.4	743,183	3.3	△ 26,824	△ 3.5
教育費	2,682,451	10.4	2,538,871	11.4	2,582,716	11.6	43,845	1.7
災害復旧費	9,983	0.1	5,740	0.0	0	0.0	△ 5,740	皆減
公債費	1,987,960	7.7	2,100,780	9.5	2,130,301	9.6	29,521	1.4
合計	25,705,288	100.0	22,237,704	100.0	22,247,519	100.0	9,815	0.0

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

歳出決算額に占める款別歳出の構成比を見ると、民生費 33.4%、土木費 13.2%、総務費 12.3%、教育費 11.6%、公債費 9.6%、衛生費 7.8%、商工費 6.0%、消防費 3.3%、農林費 2.0%、議会費 0.8%、災害復旧費 0.0%の順となっており、農林費、商工費、土木費、教育費、公債費の構成比が増大し、総務費、民生費、衛生費、消防費の構成比が低減している。

また、歳出について款別に決算状況を見ると、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	185,846,000	182,224,366	0	3,621,634	98.1
令和4年度	185,902,000	179,046,489	0	6,855,511	96.3
前年度増減	56,000	△ 3,177,877	0	3,233,877	△ 1.8

本年度決算額は 179,047 千円で、前年度と比べ 3,177 千円の減であり、構成比は 0.8%（前年度 0.8%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、議員報酬及び手当等の減等によるものである。

また、議会費の主たるものは、議員報酬及び手当等である。

第 2 款 総務費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 3 年度	3,094,520,000	2,752,905,752	4,560,000	337,054,248	89.0
令和 4 年度	3,000,832,600	2,732,843,902	17,760,000	250,228,698	91.1
前年度増減	△ 93,687,400	△ 20,061,850	13,200,000	△ 86,825,550	2.1

本年度決算額は 2,732,844 千円で、前年度と比べ 20,062 千円の減であり、構成比は 12.3%（前年度 12.4%）となっている。翌年度繰越額は 17,760 千円で、うるおい交流館施設改修事業 14,960 千円、名誉市民表彰経費 2,500 千円、バス運行管理経費 300 千円である。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、国県支出金等精算還付金の増、おの D X プロジェクト推進事業経費の増、住民情報システム管理経費の増等はあるものの、公有財産管理事務費の減等によるものである。

また、総務費の主たるものは、国県支出金等精算還付金、退職手当組合負担金、うるおい交流館管理運営経費、ふるさと納税推進経費である。

第 3 款 民生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 3 年度	8,962,205,200	8,276,035,759	125,000,000	561,169,441	92.3
令和 4 年度	8,001,644,000	7,436,798,324	6,450,000	558,395,676	92.9
前年度増減	△ 960,561,200	△ 839,237,435	△ 118,550,000	△ 2,773,765	0.6

本年度決算額は 7,436,798 千円で、前年度と比べ 839,238 千円の減であり、構成比は 33.4%（前年度 37.2%）となっている。翌年度繰越額は 6,450 千円で、その内訳を見ると、施設営繕費（児童館）6,000 千円、地域福祉推進事業経費 150 千円、通園バス運行経費 300 千円である。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給経費の増、自立支援給付費の増等はあるものの、子育て世帯臨時特別給付金支給経費の減、生活困窮者等臨時特別給付金支給経費の減、児童福祉施設整備助成経費の減等によるものである。

また、民生費の主たるものは、児童保育給付等経費、自立支援給付費、児童手当支給経費、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合医療費負担金である。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,441,223,000	2,127,850,098	8,896,000	304,476,902	87.2
令和4年度	1,956,318,432	1,734,163,274	23,522,000	198,633,158	88.6
前年度増減	△ 484,904,568	△ 393,686,824	14,626,000	△ 105,843,744	1.4

本年度決算額は1,734,163千円で、前年度と比べ393,687千円の減であり、構成比は7.8%（前年度9.6%）となっている。翌年度繰越額は23,522千円で、収集車両等購入経費である。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の減、最終処分場整備事業の減等によるものである。

また、衛生費の主たるものは、北播磨総合医療センター企業団負担金、小野加東加西環境施設事務組合負担金、定期予防接種経費である。

第5款 農林費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	445,711,000	424,456,255	280,000	20,974,745	95.2
令和4年度	494,239,000	438,173,309	25,650,000	30,415,691	88.7
前年度増減	48,528,000	13,717,054	25,370,000	9,440,946	△ 6.5

本年度決算額は438,173千円で、前年度と比べ13,717千円の増であり、構成比は2.0%（前年度1.9%）となっている。翌年度繰越額は25,650千円で、農村地域防災減災事業13,150千円、農業生産コスト低減緊急対策事業経費12,500千円である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、用排水路施設改良事業の減、強い農業・担い手づくり総合支援事業経費の減、多面的機能支払事業経費の減等はあるもの

の、主食用米等営農継続支援事業経費の増、農村地域防災減災事業の増等によるものである。

また、農林費の主たるものは、多面的機能支払事業経費、主食用米等営農継続支援事業経費である。

第6款 商工費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	671,102,000	499,945,400	0	171,156,600	74.5
令和4年度	1,543,558,000	1,340,585,403	0	202,972,597	86.9
前年度増減	872,456,000	840,640,003	0	31,815,997	12.4

本年度決算額は1,340,585千円で、前年度と比べ840,640千円の増であり、構成比は6.0%（前年度2.3%）となっている。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、時短営業要請事業者経営継続支援事業経費の減等はあるものの、第3弾おの恋らっきやらっきや券事業経費の増、おの恋らっきやらっきや券事業経費の増、プレミアム付商品券事業経費の増、小野まつり補助経費の増等によるものである。

また、商工費の主たるものは、第3弾おの恋らっきやらっきや券事業経費、おの恋らっきやらっきや券事業経費、プレミアム付商品券事業経費、白雲谷温泉の施設運営経費及び営繕費である。

第7款 土木費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	3,563,213,000	2,558,888,757	879,714,000	124,610,243	71.8
令和4年度	3,628,313,000	2,929,709,102	550,558,000	148,045,898	80.7
前年度増減	65,100,000	370,820,345	△ 329,156,000	23,435,655	8.9

本年度決算額は2,929,709千円で、前年度と比べ370,820千円の増であり、構成比は13.2%（前年度11.5%）となっている。翌年度繰越額は550,558千円で、その内訳を見ると、新都市南北線整備事業255,100千円、市道109号線等道路機能強化事業74,644千円、ひまわりの丘公園整備事業59,200千円、片山高田線及び市道4309号線通学路安全対策事業46,000千円、橋梁メンテナンス事業26,108千円、かわまちづくり事業

20,000千円、市管理河川整備事業19,000千円、三木スマートIC整備促進事業16,000千円、道路灯LED化推進事業15,100千円、一般道路整備事業10,200千円、公園施設長寿命化対策事業6,906千円、市営住宅施設営繕費及び管理事務費2,300千円である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、新都市南北線整備事業の減、道路ストック点検・修繕事業の減等はあるものの、道路メンテナンス事業の増、ひまわりの丘公園整備事業の増、片山高田線道路改良事業の増、橋梁メンテナンス事業の増等によるものである。

また、土木費の主たるものは、下水道事業負担金等、道路メンテナンス事業、新都市南北線整備事業、ひまわりの丘公園整備事業等である。

第8款 消防費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	799,214,000	770,006,890	0	29,207,110	96.3
令和4年度	858,190,000	743,182,449	80,764,000	34,243,551	86.6
前年度増減	58,976,000	△ 26,824,441	80,764,000	5,036,441	△ 9.7

本年度決算額は743,183千円であり、前年度と比べ26,824千円の減で、構成比は3.3%（前年度3.4%）となっている。翌年度繰越額は80,764千円で、その内訳を見ると、消防活動費41,020千円、消防・救急車両整備事業39,744千円である。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、非常備消防団員報酬の増等はあるものの、防災まちづくり事業の減等によるものである。

また、消防費の主たるものは、消防本部管理費、非常備消防団運営費、消防・救急活動及び予防対策費である。

第9款 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,919,315,674	2,538,870,677	160,250,000	220,194,997	87.0
令和4年度	3,375,658,000	2,582,715,567	575,570,000	217,372,433	76.5
前年度増減	456,342,326	43,844,890	415,320,000	△ 2,822,564	△ 10.5

本年度決算額は2,582,716千円で、前年度と比べ43,845千円の増であり、構成比は11.6%（前年度11.4%）となっている。翌年度繰越額は575,570千円で、その内訳を

見ると、旭丘中学校長寿命化改良事業 459,600 千円、総合体育館施設営繕費 45,000 千円、匠台公園体育館施設営繕費 32,000 千円、学校感染症対策・学習保障取組支援事業経費 18,450 千円、中学校施設営繕費 14,000 千円、図書館施設営繕費 4,920 千円、幼稚園費運営事務費 1,000 千円、特別支援学校費管理備品等購入費 600 千円である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、小野南中学校長寿命化改良事業の減等はあるものの、総合体育館施設改修事業の増等によるものである。

また、教育費の主たるものは、総合体育館施設改修事業、小野南中学校長寿命化改良事業、総合体育館の施設管理運営経費、学校トイレ洋式化事業である。

第 10 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 3 年度	6,560,000	5,740,400	0	819,600	87.5
令和 4 年度	6,000	0	0	6,000	0.0
前年度増減	△ 6,554,000	△ 5,740,400	0	△ 813,600	△ 87.5

本年度決算額は 0 円で、皆減となっている。農林施設の災害復旧事業費の減によるものである。

第 11 款 公債費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 3 年度	2,182,137,000	2,100,779,445	0	81,357,555	96.3
令和 4 年度	2,132,959,000	2,130,300,857	0	2,658,143	99.9
前年度増減	△ 49,178,000	29,521,412	0	△ 78,699,412	3.6

本年度決算額は 2,130,301 千円であり、前年度と比べ 29,521 千円の増で、構成比は 9.6% (前年度 9.5%) となっている。

イ 性質別決算状況

歳出決算額の性質別内訳及び年度別比較は、次の第11表のとおりである。

第11表 性質別歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	前年度増減	増減率
義務的経費								
人 件 費	3,460,207	13.4	3,494,802	15.7	3,492,809	15.7	△ 1,993	△ 0.1
うち 職員 給	1,958,329	7.6	1,986,895	8.9	1,989,534	8.9	2,639	0.1
扶 助 費	4,515,832	17.6	5,634,298	25.3	4,881,006	21.9	△ 753,292	△ 13.4
公 債 費	1,987,960	7.7	2,100,780	9.5	2,130,301	9.6	29,521	1.4
うち 一借利子	0	0.0	4	0.0	2	0.0	△ 2	△ 50.0
小 計	9,963,999	38.7	11,229,880	50.5	10,504,116	47.2	△ 725,764	△ 6.5
任意の経費								
物 件 費	2,750,505	10.7	2,644,475	11.9	3,049,341	13.7	404,866	15.3
維持補修費	98,103	0.4	106,665	0.5	131,110	0.6	24,445	22.9
補助費等	7,834,993	30.5	2,622,579	11.8	3,504,499	15.7	881,920	33.6
繰 出 金	1,819,277	7.1	1,832,105	8.2	1,821,020	8.2	△ 11,085	△ 0.6
積 立 金	581,976	2.3	86,854	0.4	39,498	0.2	△ 47,356	△ 54.5
投資及び 出資金・貸付金	140,400	0.5	140,400	0.6	130,400	0.6	△ 10,000	△ 7.1
投資的経費	2,516,035	9.8	3,574,746	16.1	3,067,535	13.8	△ 507,211	△ 14.2
普通建設事業費	2,506,052	9.7	3,569,006	16.1	3,067,535	13.8	△ 501,471	△ 14.1
補助事業	1,157,928	4.5	2,157,146	9.7	1,373,865	6.2	△ 783,281	△ 36.3
単 独 事 業	1,348,124	5.2	1,411,860	6.4	1,693,670	7.6	281,810	20.0
災害復旧事業費	9,983	0.1	5,740	0.0	0	0.0	△ 5,740	皆減
小 計	15,741,289	61.3	11,007,824	49.5	11,743,403	52.8	735,579	6.7
投資的経費	2,516,035	9.8	3,574,746	16.1	3,067,535	13.8	△ 507,211	△ 14.2
消費的経費	18,659,640	72.6	14,502,819	65.2	15,058,765	67.7	555,946	3.8
その他経費	4,529,613	17.6	4,160,139	18.7	4,121,219	18.5	△ 38,920	△ 0.9
経 常 的 経 費	15,021,594	58.4	15,202,192	68.4	15,501,636	69.7	299,444	2.0
臨 時 的 経 費	10,683,694	41.6	7,035,512	31.6	6,745,883	30.3	△ 289,629	△ 4.1
合 計	25,705,288	100.0	22,237,704	100.0	22,247,519	100.0	9,815	0.0

※ 本表の作成にあたっては、原則として決算報告書の数値によることにした。

この表は義務的経費と任意の経費、投資的経費と消費的経費、経常的経費と臨時的経費にそれぞれ分類している。

歳出決算額 22,247,519 千円を義務的経費、任意の経費の別で見ると、義務的経費の決算額は10,504,116千円であり、前年度と比べ725,764千円(6.5%)の減で、構成比

は47.2%（前年度50.5%）、任意的経費の決算額は11,743,403千円であり、前年度と比べ735,579千円（6.7%）の増で、構成比は52.8%（前年度49.5%）となっている。

次に、投資的経費、消費的経費（人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等）、その他経費（投資的経費や消費的経費のいずれにも区分できない経費であり、公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等）の別で見ると、投資的経費の決算額は3,067,535千円であり、前年度と比べ507,211千円（14.2%）の減で、構成比は13.8%（前年度16.1%）、消費的経費の決算額は15,058,765千円であり、前年度と比べ555,946千円（3.8%）の増で、構成比は67.7%（前年度65.2%）、その他経費の決算額は4,121,219千円であり、前年度と比べ38,920千円（0.9%）の減で、構成比は18.5%（前年度18.7%）となっている。

また、経常的経費、臨時的経費の別で見ると、経常的経費の決算額は15,501,636千円であり、前年度と比べ299,444千円（2.0%）の増で、構成比は69.7%（前年度68.4%）、臨時的経費の決算額は6,745,883千円であり、前年度と比べ289,629千円（4.1%）の減で、構成比は30.3%（前年度31.6%）となっている。

このように、本年度は、義務的経費、投資的経費とその他経費、臨時的経費の構成比が減となり、任意的経費、消費的経費、経常的経費の構成比が増となっている。

(4) 基金、地方債及び債務負担行為について

基金、地方債及び債務負担行為の状況を見ると、次の第12表のとおりである。

第12表 基金、地方債及び債務負担行為の状況

(単位 千円)

	各年度末 基金現在高	地 方 債				各年度末 債務負担行為 現在高	
		各年度 期首現在高	償 還 額		借入金		
	元金		利子				
平成30年度	9,282,993	18,521,740	1,769,190	123,900	2,195,565	18,948,115	5,168,321
令和元年度	7,696,897	18,948,115	1,725,552	110,756	4,334,143	21,556,706	1,627,907
令和2年度	8,356,414	21,556,706	1,886,393	101,567	2,024,746	21,695,059	2,086,843
令和3年度	8,517,259	21,695,059	2,014,799	85,977	1,835,611	21,515,871	1,640,156
令和4年度	8,367,675	21,515,871	2,054,077	76,222	1,726,416	21,188,210	1,672,198

基金の本年度末現在高は 8,367,675 千円であり、前年度と比べ 149,584 千円 (1.8%) の減となっている。

地方債の年度末現在高は 21,188,210 千円であり、前年度と比べ 327,661 千円 (1.5%) の減となっている。

また、翌年度以降に支出を予定している債務負担行為額の年度末現在高は 1,672,198 千円であり、前年度と比べ 32,042 千円 (2.0%) の増となっている。

(5) 財政指標等について

財政構造を表す主たる指数の近年の推移を見ると、次の第13表のとおりである。

第13表 財政構造

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.701	0.713	0.721	0.712	0.703
実 質 収 支 比 率	3.4	3.9	3.4	6.5	3.6
経 常 収 支 比 率	90.4	91.4	90.7	90.5	89.6

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値）は、財政力の強弱を示す指標として用いられており、この数値が「1」に近いほど財政力が強い団体であると見ることができる。本市の財政力指数は0.703で、前年度と比べ0.009ポイント低減している。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、市の財政規模や

本年度の経済の景況等にもよるが、一般的には 3～5%程度が望ましいとされている。本市の実質収支比率は 3.6%で、前年度と比べ 2.9 ポイント低減している。

経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、財政構造の弾力性を表す指標として用いられており、この率が高いほど財政状態は硬直化している。都市部にあつてはおおむね 75%程度に収まることが妥当とされ、80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本市の経常収支比率は 89.6%で、前年度と比べ 0.9 ポイント低減している。

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の国民健康保険特別会計決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 3 年度	5,482,000,000	5,542,747,545	5,366,388,604	6,164,778	170,194,163	97.9	96.8
令和 4 年度	5,239,000,000	5,362,628,739	5,201,298,789	12,469,428	148,860,522	99.3	97.0
前年度増減	△ 243,000,000	△ 180,118,806	△ 165,089,815	6,304,650	△ 21,333,641	1.4	0.2

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 3 年度	5,482,000,000	5,233,241,233	0	248,758,767	95.5
令和 4 年度	5,239,000,000	5,107,787,826	0	131,212,174	97.5
前年度増減	△ 243,000,000	△ 125,453,407	0	△ 117,546,593	2.0

歳入は、予算現額 5,239,000 千円、調定額 5,362,629 千円で、収入済額は 5,201,299 千円であり、前年度と比べ 165,089 千円の減となっている。調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は 148,861 千円で、前年度と比べ 21,334 千円 (12.5%) の減であり、調定額に対する収入率は 97.0%となり、前年度と比べ 0.2 ポイント増大となっている。

なお、本年度の不納欠損額 12,469 千円は国民健康保険税であり、前年度と比べ 6,305 千円の増となっている。当該不納欠損処分額について、不納欠損処分調書により確認したところ、地方税法第 18 条第 1 項及び第 15 条の 7 第 4 項の規定により処理されており、妥当であると認められた。

また、収入未済額 148,861 千円も国民健康保険税であり、徴収率は 85.8%（決算審査資料 6 参照）で、前年度と比べ 0.5 ポイント増大している。国民健康保険税の収入未済額は、他の市税の収入未済額を上回るため、引き続き徴収率の向上に努力を傾注されたい。

次に、歳出は、予算現額 5,239,000 千円に対して、支出済額は 5,107,788 千円で、前年度と比べ 125,453 千円の減となっている。不用額は 131,212 千円であり、前年度と比べ 117,547 千円の減で、執行率は 97.5%（前年度 95.5%）となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 93,511 千円で、3 年連続の黒字決算となり、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第 1 4 表、執行状況は決算審査資料 7 のとおりである。

第 1 4 表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

（単位 千円、%）

年度等 款	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
歳入	5,295,336	100.0	5,366,388	100.0	5,201,299	100.0	△ 165,089	△ 3.1
国民健康保険税	1,055,451	19.9	1,022,138	19.0	977,112	18.8	△ 45,026	△ 4.4
国庫支出金	8,178	0.2	1,509	0.0	0	0.0	△ 1,509	皆減
県支出金	3,660,135	69.1	3,731,115	69.5	3,672,898	70.6	△ 58,217	△ 1.6
財産収入	594	0.0	460	0.0	358	0.0	△ 102	△ 22.3
繰入金	402,807	7.6	399,364	7.5	401,402	7.7	2,038	0.5
繰越金	151,096	2.9	195,811	3.7	133,147	2.6	△ 62,664	△ 32.0
諸収入	17,075	0.3	15,991	0.3	16,382	0.3	391	2.4
歳出	5,099,525	100.0	5,233,241	100.0	5,107,788	100.0	△ 125,453	△ 2.4
総務費	88,148	1.7	76,572	1.4	73,016	1.4	△ 3,556	△ 4.6
保険給付費	3,492,105	68.5	3,582,458	68.5	3,538,690	69.3	△ 43,768	△ 1.2
事業費納付金	1,461,796	28.7	1,400,406	26.8	1,334,178	26.1	△ 66,228	△ 4.7
保健事業費	27,954	0.5	32,842	0.6	38,632	0.8	5,790	17.6
基金積立金	600	0.0	107,989	2.1	75,611	1.5	△ 32,378	△ 30.0
公債費	30	0.0	3	0.0	2	0.0	△ 1	△ 34.3
諸支出金	28,892	0.6	32,971	0.6	47,659	0.9	14,688	44.5
形式収支	195,811		133,147		93,511		△ 39,636	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

(2) 歳入について

本年度決算額は 5,201,299 千円であり、前年度と比べ 165,089 千円（3.1%）の減となっている。

款別に決算額を見てみると、国民健康保険税は977,112千円で、前年度と比べ45,026千円（4.4%）の減であり、構成比は18.8%（前年度19.0%）である。

国庫支出金の決算額は0円で皆減である。これは、災害臨時特例補助金の減によるものである。

県支出金の決算額は3,672,898千円で、前年度と比べ58,217千円（1.6%）の減であり、構成比は70.6%（前年度69.5%）である。これは、普通交付金及び特別交付金の減によるものである。

財産収入は決算額358千円で、前年度と比べ102千円（22.3%）の減であり、構成比は0.0%（前年度0.0%）である。国民健康保険事業基金の利子の減によるものである。

繰入金は決算額401,402千円で、前年度と比べ2,038千円（0.5%）の増であり、構成比は7.7%（前年度7.5%）である。保険基盤安定繰入金の減等はあるものの、保険税軽減繰入金の増、その他一般会計繰入金の増等によるものである。

繰越金は決算額133,147千円で、前年度と比べ62,664千円（32.0%）の減であり、構成比は2.6%（前年度3.7%）である。

諸収入は決算額16,382千円で、前年度と比べ391千円（2.4%）の増であり、構成比は0.3%（前年度0.3%）である。一般被保険者国保税延滞金の減等はあるものの、一般被保険者第三者行為による納付金の増等によるものである。

(3) 歳出について

歳出決算額は5,107,788千円であり、前年度と比べ125,453千円（2.4%）の減となっている。

歳出を款別に見ると、総務費は決算額73,016千円で、前年度と比べ3,556千円（4.6%）の減であり、構成比は1.4%（前年度1.4%）となっている。

保険給付費は決算額3,538,690千円で、前年度と比べ43,768千円（1.2%）の減であり、構成比は69.3%（前年度68.5%）となっている。療養給付費の減、高額療養費の減等によるものである。

国民健康保険事業費納付金の決算額は1,334,178千円で、前年度と比べ66,228千円（4.7%）の減であり、構成比は26.1%（前年度26.8%）となっている。一般被保険者医療給付費分の減、一般被保険者後期高齢者支援金等分の減等によるものである。

保健事業費の決算額は38,632千円で、前年度と比べ5,790千円（17.6%）の増であり、構成比は0.8%（前年度0.6%）となっている。保健事業経費の増等によるものである。

基金積立金の決算額は75,611千円で、前年度と比べ32,378千円(30.0%)の減であり、構成比は1.5%(前年度2.1%)となっている。

公債費の決算額は2千円で、前年度と比べ1千円(34.3%)の減である。

このほか、諸支出金の決算額は47,659千円で、前年度と比べ14,688千円(44.5%)の増であり、構成比は0.9%(前年度0.6%)となっている。償還金の増によるものである。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料12のとおりである。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の介護保険特別会計決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和3年度	4,436,000,000	4,311,034,853	4,296,718,194 (2,065,600)	431,162	15,951,097	96.9	99.7
令和4年度	4,460,000,000	4,355,997,461	4,342,630,674 (1,160,180)	896,351	13,630,616	97.4	99.7
前年度増減	24,000,000	44,962,608	45,912,480 (△ 905,420)	465,189	△ 2,320,481	0.5	0.0

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	4,436,000,000	4,177,794,460	0	258,205,540	94.2
令和4年度	4,460,000,000	4,128,762,059	0	331,237,941	92.6
前年度増減	24,000,000	△ 49,032,401	0	73,032,401	△ 1.6

歳入は、予算現額4,460,000千円に対して、調定額は4,355,997千円で、収入済額は4,342,631千円であり、前年度と比べ45,912千円の増となっている。調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は13,631千円で、前年度と比べ2,320千円(14.6%)の減であり、調定額に対する収入率は99.7%で、前年度と同水準となっている。

なお、本年度の不納欠損額896千円は、第1号被保険者に係る普通徴収の介護保険料であり、前年度と比べ465千円の増となっている。当該不納欠損処分額について、不納欠損処分調書により確認したところ、介護保険法第200条第1項の規定により処理されており、妥当であると認められた。

また、収入未済額13,631千円は、第1号被保険者に係る普通徴収の介護保険料であ

り、徴収率は 98.6%（決算審査資料 8 参照）で、前年度と比べ 0.1 ポイントの増大となっている。

次に、歳出は、予算現額 4,460,000 千円に対して、支出済額は 4,128,762 千円で、前年度と比べ 49,032 千円の減となっている。不用額は 331,238 千円であり、前年度と比べ 73,032 千円の増で、執行率は 92.6%（前年度 94.2%）となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 213,869 千円で、平成 12 年の介護保険制度開始以来 22 年連続の黒字決算となり、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第 15 表、執行状況は決算審査資料 9 のとおりである。

第 15 表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

（単位 千円、%）

年度等 款	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
歳入	4,187,822	100.0	4,296,718	100.0	4,342,631	100.0	45,913	1.1
介護保険料	889,328	21.2	943,182	22.0	945,266	21.8	2,084	0.2
使用料及び手数料	217	0.0	66	0.0	225	0.0	159	237.7
国庫支出金	942,578	22.5	994,799	23.2	989,305	22.8	△ 5,494	△ 0.6
支払基金交付金	1,075,128	25.7	1,077,615	25.0	1,057,772	24.4	△ 19,843	△ 1.8
県支出金	607,317	14.5	598,599	13.9	578,696	13.3	△ 19,903	△ 3.3
財産収入	843	0.0	977	0.0	443	0.0	△ 534	△ 54.6
繰入金	656,375	15.7	659,692	15.4	651,751	15.0	△ 7,941	△ 1.2
繰越金	2,321	0.1	20,692	0.5	118,924	2.7	98,232	474.7
諸収入	13,715	0.3	1,096	0.0	249	0.0	△ 847	△ 77.3
歳出	4,167,130	100.0	4,177,794	100.0	4,128,762	100.0	△ 49,032	△ 1.2
総務費	97,806	2.3	98,728	2.3	106,809	2.5	8,081	8.2
保険給付費	3,890,591	93.4	3,894,617	93.2	3,751,614	90.9	△ 143,003	△ 3.7
地域支援事業費	152,058	3.6	138,061	3.3	140,722	3.4	2,661	1.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
基金積立金	900	0.0	25,977	0.6	40,600	1.0	14,623	56.3
公債費	6	0.1	1	0.1	0	0.1	△ 1	△ 78.7
諸支出金	25,769	0.6	20,410	0.5	89,017	2.1	68,607	336.1
形式収支	20,692		118,924		213,869		94,945	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

(2) 歳入について

歳入決算額は 4,342,631 千円で、前年度と比べ 45,913 千円（1.1%）の増となっている。

歳入を款別に見ると、介護保険料は決算額 945,266 千円で、前年度と比べ 2,084 千円 (0.2%) の増であり、構成比は 21.8% (前年度 22.0%) となっている。

使用料及び手数料は決算額 225 千円で、前年度と比べ 159 千円 (237.7%) の増であり、構成比は 0.0% (前年度 0.0%) となっている。事業者指定・更新申請手数料の増等によるものである。

国庫支出金は決算額 989,305 千円で、前年度と比べ 5,494 千円 (0.6%) の減であり、構成比は 22.8% (前年度 23.2%) となっている。調整交付金の減、介護保険システム改修事業補助金の減等によるものである。

支払基金交付金は決算額 1,057,772 千円で、前年度と比べ 19,843 千円 (1.8%) の減であり、構成比は 24.4% (前年度 25.0%) となっている。介護給付費交付金の減等によるものである。

県支出金は決算額 578,696 千円で、前年度と比べ 19,903 千円 (3.3%) の減であり、構成比は 13.3% (前年度 13.9%) となっている。介護給付費負担金の減等によるものである。

財産収入は決算額 443 千円で、前年度と比べ 534 千円 (54.6%) の減であり、構成比は 0.0% (前年度 0.0%) となっている。介護給付費準備基金利息の減によるものである。

繰入金は決算額 651,751 千円で、前年度と比べ 7,941 千円 (1.2%) の減であり、構成比は 15.0% (前年度 15.4%) となっている。介護給付費繰入金の減によるものである。

繰越金は決算額 118,924 千円で、前年度と比べ 98,232 千円 (474.7%) の増であり、構成比は 2.7% (前年度 0.5%) となっている。

諸収入は決算額 249 千円で、前年度と比べ 847 千円 (77.3%) の減であり、構成比は 0.0% (前年度 0.0%) となっている。第三者納付金の減等によるものである。

(3) 歳出について

歳出決算額は、4,128,762 千円で、前年度と比べ 49,032 千円 (1.2%) の減となっている。

歳出を款別に見ると、総務費は決算額 106,809 千円で、前年度と比べ 8,081 千円 (8.2%) の増であり、構成比は 2.5% (前年度 2.3%) となっている。介護保険システム管理経費の増、職員給与費等の増、介護認定審査会運営事務費の増等によるものである。

保険給付費は決算額 3,751,614 千円で、前年度と比べ 143,003 千円（3.7%）の減であり、構成比は 90.9%（前年度 93.2%）となっている。施設介護サービス給付費の減、居宅介護サービス計画給付費の減、高額介護サービス費の減、特定入所者介護サービス費の減等によるものである。

地域支援事業費は決算額 140,722 千円で、前年度と比べ 2,661 千円（1.9%）の増であり、構成比は 3.4%（前年度 3.3%）となっている。介護給付等費用適正化事業費の減、生活支援体制整備事業の減等はあるものの、包括的支援事業管理費の増等によるものである。

基金積立金は決算額 40,600 千円で、前年度と比べ 14,623 千円（56.3%）の増であり、構成比は 1.0%（前年度 0.6%）となっている。

公債費は決算額 1 千円未満で、前年度と同水準であり、構成比 0.1%（前年度 0.1%）となっている。一時借入金利子である。

諸支出金は決算額 89,017 千円で、前年度と比べ 68,607 千円（336.1%）の増であり、構成比は 2.1%（前年度 0.5%）となっている。償還金の増によるものである。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 1 2 のとおりである。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の後期高齢者医療特別会計決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 3 年度	711,500,000	691,586,222	689,207,205 (1,310,072)	114,776	3,574,313	96.9	99.7
令和 4 年度	735,800,000	728,146,351	725,522,207 (1,007,157)	49,971	3,581,330	98.6	99.6
前年度増減	24,300,000	36,560,129	36,315,002 (△ 302,915)	△ 64,805	7,017	1.7	△ 0.1

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 3 年度	711,500,000	671,243,216	0	40,256,784	94.3
令和 4 年度	735,800,000	707,002,989	0	28,797,011	96.1
前年度増減	24,300,000	35,759,773	0	△ 11,459,773	1.8

歳入は、予算現額 735,800 千円に対し、調定額は 728,146 千円、収入済額は 725,522 千円であり、前年度と比べ 36,315 千円の増となっている。調定額から収入済額と不納

欠損額を差し引いた収入未済額は3,581千円で、前年度と比べ7千円の増であり、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と比べ0.1ポイントの低減となっている。

なお、本年度の不納欠損額50千円は、普通徴収の後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べ65千円の減となっている。当該不納欠損処分額について、不納欠損処分調書により確認したところ、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定により処理されており、妥当であると認められた。

また、収入未済額3,581千円は、全て普通徴収の後期高齢者医療保険料であり、徴収率は99.5%（決算審査資料10参照）で、前年度と同水準となっている。

次に、歳出は、予算現額735,800千円に対し、支出済額は707,003千円で、前年度と比べ35,760千円の増となっている。不用額は28,797千円で、前年度と比べ11,460千円の減であり、執行率は96.1%（前年度94.3%）となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は18,519千円で、平成20年の後期高齢者医療制度開始以来14年連続の黒字決算となっている。ただし、これは出納整理期間中の保険料収入によるものであり、翌年度には広域連合納付金として支出するので、実質的に収支が均衡することになる。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第16表、執行状況は決算審査資料11のとおりである。

第16表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

（単位 千円、%）

年度等 款	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
歳入	672,071	100.0	689,207	100.0	725,522	100.0	36,315	5.3
後期高齢者 医療保険料	483,410	71.9	504,325	73.2	531,542	73.3	27,217	5.4
使用料及び手数料	8	0.0	14	0.0	27	0.0	13	93.5
繰入金	171,493	25.5	168,248	24.4	174,214	24.0	5,966	3.5
繰越金	15,931	2.4	15,627	2.3	17,964	2.5	2,337	15.0
諸収入	1,229	0.2	993	0.1	1,775	0.2	782	78.7
歳出	656,444	100.0	671,243	100.0	707,003	100.0	35,760	5.3
総務費	27,378	4.2	21,471	3.2	27,976	3.9	6,505	30.3
広域連合納付金	628,481	95.7	648,841	96.7	677,906	95.9	29,065	4.5
諸支出金	584	0.1	930	0.1	1,120	0.2	190	20.4
公債費	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	△ 43.4
形式収支	15,627		17,964		18,519		555	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

(2) 歳入について

歳入決算額は 725,522 千円で、前年度と比べ 36,315 千円 (5.3%) の増となっている。

歳入を款別に見ると、後期高齢者医療保険料は決算額 531,542 千円で、前年度と比べ 27,217 千円 (5.4%) の増であり、構成比は 73.3% (前年度 73.2%) となっている。

使用料及び手数料は決算額 27 千円で、前年度と比べ 13 千円 (93.5%) の増であり、構成比は 0.0% (前年度 0.0%) である。督促手数料の増によるものである。

繰入金は決算額 174,214 千円で、前年度と比べ 5,966 千円 (3.5%) の増であり、構成比は 24.0% (前年度 24.4%) となっている。事務費繰入金の増、職員給与費等繰入金金の増、保険基盤安定繰入金金の増によるものである。

繰越金は決算額 17,964 千円で、前年度と比べ 2,337 千円 (15.0%) の増であり、構成比は 2.5% (前年度 2.3%) となっている。

諸収入は決算額 1,775 千円で、前年度と比べ 782 千円 (78.7%) の増であり、構成比は 0.2% (前年度 0.1%) となっている。後期高齢者医療制度窓口負担の見直しに伴う事業費補助金の増、償還金の増等による。

(3) 歳出について

歳出決算額は、707,003 千円で、前年度と比べ 35,760 千円 (5.3%) の増となっている。

歳出を款別に見てみると、総務費は決算額 27,976 千円で、前年度と比べ 6,505 千円 (30.3%) の増であり、構成比は 3.9% (前年度 3.2%) となっている。賦課徴収経費の増等によるものである。

広域連合納付金は決算額 677,906 千円で、前年度と比べ 29,065 千円 (4.5%) の増であり、構成比は 95.9% (前年度 96.7%) となっている。

諸支出金は決算額 1,120 千円で、前年度と比べ 190 千円 (20.4%) の増であり、構成比は 0.2% (前年度 0.1%) となっている。保険料還付金の増によるものである。

公債費は一時借入金の利子で、決算額は 1 千円である。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 1 2 のとおりである。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

本年度決算における実質収支額は、一般会計 423,023 千円、国民健康保険特別会計 93,511 千円、介護保険特別会計 213,869 千円、後期高齢者医療特別会計 18,519 千円で

あり、全会計の実質収支額は748,922千円の黒字となっている。

このうち一般会計については、地方自治法第233条の2及び財政基金条例第2条の規定により、財政基金に220,000千円を繰り入れている。

7 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により、主に本年度の増減状況を審査した。

この概要は次のとおりである。

(1) 土地及び建物について

本年度末現在高は、次の第17表のとおりである。

土地の決算年度末現在高は2,539,794.39㎡で、前年度と比べ87,775.36㎡の増となっている。ひょうご小野産業団地内残置・造成森林85,771.60㎡の増、ひょうご小野産業団地内バス方向転換用地1,127.00㎡の増、垂井南土地区画整理事業地内公園・緑地630.77㎡の増、王子町(旧庁舎西駐車場)開発区域内公園231.97㎡の増等によるものである。

建物では、決算年度中に増減はなく、173,406.89㎡である。

第17表 土地及び建物の現在高の調べ

(単位 ㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
土 地	2,452,019.03	87,775.36	0.00	2,539,794.39
建 物	木 造	1,584.38	0.00	1,584.38
	非 木 造	171,822.51	0.00	171,822.51
	合 計	173,406.89	0.00	173,406.89

なお、土地については、固定資産税の賦課を所管する部署から、市が所有者である土地の名寄せを徴取し、公有財産台帳と突合したところ、市が所有者でありながら、台帳に登載されていない土地が複数見受けられた。

市の名義で登記されている土地の名寄せには、地縁団体が所有する土地などが含まれているため、名寄せと台帳は完全には一致しない。しかし、精査の上、そうした理由に該当せず、土地が台帳に登載されていない場合には、所管部署に登載を指導されたい。

(2) 有価証券について

決算年度末現在高は 5,000 千円で、前年度末からの増減はない。

(3) 出資による権利について

決算年度末現在高は 166,410 千円であり、前年度と比べ 811 千円の減となっている。
ひょうご農林機構出資金・出捐金の減による。

(4) 物品について

市の重要な物品の決算年度末現在高は、次の第 18 表のとおりである。

第 18 表 物品の現在高の調べ

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	125	6	4	127
土 木 機 械	5	0	0	5
そ の 他	180	31	4	207

※ 小学校及び中学校に配備した備品については対象外とする。

車両については、普通乗用車 1 台、普通特種車 1 台を購入し、普通乗合車 1 台、小型乗用車 1 台、軽乗用車 2 台を更新している。この結果、決算年度末現在高は 127 台となり、前年度末に比べ 2 台の増となっている。

土木機械（大型特殊自動車）については、増減はない。

その他、購入価格が 100 万円以上の備品については、小型動力ポンプ 3 台と選挙投票管理システムサーバー 1 台を更新し、サーバー 9 台、ネットワーク機器一式 4 台、トレーニング器具 1 台、写真判定装置 1 台、プレハブ冷凍庫 1 台、窓口用レジスター 1 台、キャッシュレス券売機 1 台、POS レジ 1 台、自動貸出機一式 1 台、自動返却機一式 1 台、セキュリティゲート一式 1 台、ひまわりの丘公園の大型複合遊具、幼児用遊具一式、及び乳児用遊具一式各 1 台を購入している。この結果、決算年度末現在高は 207 台となり、前年度末に比べ 27 台の増となっている。

(5) 債権について

決算年度末現在高は 417,881 千円で、前年度と比べ 5,788 千円の増となっている。

住宅資金貸付金 1,136 千円の減はあるものの、給与所得者に係る市民税特別徴収金

6,924千円の増によるものである。

(6) 基金について

各基金の年度末現在高の推移は、次の第19表のとおりである。

第19表 基金の状況

(各年度末現在高 単位 千円)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
項 目						
一 般 会 計	財 政 基 金	4,233,852	4,193,252	4,424,652	4,636,152	4,542,252
	市 債 管 理 基 金	948,177	952,177	955,877	960,477	961,477
	ふるさと振興基金	14,672	12,775	10,945	10,040	10,940
	公共施設整備基金	3,265,861	1,974,261	2,412,061	2,362,261	2,306,561
	北条鉄道経営対策 事業基金	3	3	4	5	5
	福 祉 基 金	370,936	370,946	370,956	370,966	370,976
	森 林 環 境 基 金	-	1,953	6,110	8,270	11,064
	白雲谷温泉施設整備 及び運営基金	313,068	55,093	28,329	9,932	17,953
	教 育 基 金	26,896	26,899	26,902	26,569	26,349
	文 化 振 興 基 金	109,528	109,538	109,578	109,588	109,598
	新型コロナウイルス 感染症対策基金	-	-	11,000	23,000	10,500
小 計	9,282,993	7,696,897	8,356,414	8,517,260	8,367,675	
土 地 開 発 基 金	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	
用 品 調 達 基 金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
国民健康保険事業基金	262,280	262,290	262,890	370,879	446,490	
介護保険給付費準備基金	403,050	433,050	433,950	459,927	500,528	
合 計	10,501,323	8,945,237	9,606,254	9,901,066	9,867,693	

決算年度末現在高は9,867,693千円で、前年度と比べ33,373千円の減となっている。国民健康保険事業基金75,611千円の増、介護保険給付費準備基金40,601千円の増等はあるものの、財政基金93,900千円の減、公共施設整備基金55,700千円の減、新型コロナウイルス感染症対策基金12,500千円の減等によるものである。

なお、土地開発基金及び用品調達基金については、後述の「第7 基金の運用状況 審査の結果」において概要を記す。

8 むすび

本年度の一般会計及び特別会計の決算状況について、総括的意見を付してむすびとする。

本年度の一般会計における決算総額は、前年度と比較すると、歳入では4.9億円の減となり、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金に係る国庫補助金を収入した前年度と比較すると、大幅な減少が見られた。しかし、歳出では、第3弾おの恋らっきやらっきや券の配布や総合体育館施設の改修などの事業を実施し、0.1億円の増で前年度と遜色ないものであった。

一般会計の財政指標等を見ると、財政力指数は0.703で、前年度と比べ0.009ポイント低減、経常収支比率は89.6%で、前年度と比べ0.9ポイント低減しているものの、おおむね前年度と同水準である。また、基金残高は前年度と比べ1.5億円減少して83.7億円、地方債の残高は前年度と比べ3.3億円減少して211.9億円となっており、本会計は安定した健全財政の上に運営されていると言える。

特別会計においても、3会計とも黒字決算を継続的に維持しており、健全な財政運営が行われている。

しかしながら、国民健康保険特別会計については、調定額に対する収入未済額の比率が、一般会計を含む4会計の中で最も高く（国民健康保険特別会計3.0%、一般会計2.0%、後期高齢者医療特別会計0.4%、介護保険特別会計0.3%）、この序列が固定化しつつある。

また、介護保険特別会計については、市全体人口の減少傾向に対して、65歳以上の第1号被保険者数が年々増加しており、取り巻く様々な課題が顕著化している。

近年、資源価格の上昇と円安の進行により、人件費や資材が高騰しており、前年度と同一の事業を実施しても経費は増加する傾向にある。新型コロナウイルス感染症についても、緊急事態宣言は解除されたものの、今や第9波が懸念されており、対策を疎かにすることもできない。

本年度の決算は良好なものであったが、本市を取り巻く状況は予断を許さないものである。本市においては、緊急時の人員と財源を確保しつつ、柔軟かつ効率的な運営に努められることを期待するものである。

第7 基金の運用状況審査の結果

特定の目的のために定額の資金を運用する基金について、運用状況に関する書類を審査したところ、その計数は正確であり、基金の運用はその創設目的に即して適正に運用されていると認められた。

各基金の運用状況の概要は次のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用公共用に供する土地をあらかじめ取得し、事業の円滑化を図ることを目的とした基金である。

本年度においては、市道109号線整備事業用地を一般会計が買い戻したことにより、15,625千円の土地を現金化している。債権区分3,825千円については、前年度処分した土地を現金化したものであり、前年度末時点で基金に入金されていなかったため債権扱いとしていたが、本年度、基金へ入金処理したものである。

これにより、決算年度末現在高は、土地はなく、現金のみの550,000千円となった。

2 用品調達基金

この基金は、封筒等の集中仕入を実施し、購入管理の事務を円滑かつ効率的に行うことを目的とした基金である。

基金の額は3,000千円であり、用品調達主管課（会計課）において、この資金をもって適正な購入計画に基づき用品を一括購入し、各部等の請求により払い出している。

前年度在庫繰越分448千円と当年度仕入分1,510千円の合計から、売払原価831千円を差し引くと、翌年度への繰越在庫分は1,127千円となっている。

基金の収入額（売払代金）893千円から売払原価（前年度在庫繰越分＋本年度仕入分－期末在庫分）831千円を差し引いた額（剰余金）は62千円となり、これを用品調達基金条例により、一般会計に繰り入れている。したがって、本年度末現在高は、現金が1,873千円、在庫品が1,127千円となっている。

第8 財政の健全化判断比率審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの指標をいう。）、及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

また、各比率は全て基準値以下となっている。

1 実質赤字比率

実質赤字比率は、普通会計（本市は一般会計のみ。以下同じ。）の実質赤字の標準財政規模（臨時財政対策債を含む。以下同じ。）に対する比率である。

本市は実質収支が423,023千円（前年度785,576千円）の黒字となったことから、実質赤字額は計上されないため、比率は△3.57%（前年度△6.48%）となり、次の第1表では「—」で表示されている。

第1表

	令和4年度 決算	令和3年度 決算	増減	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1) 実質赤字比率	—	—	—	13.04	20.0
(2) 連結実質赤字比率	—	—	—	18.07	30.0
(3) 実質公債費比率	7.3	6.2	1.1	25.00	35.0
(4) 将来負担比率	0.5	2.1	△ 1.6	350.00	

※ 比率中の「—」は、赤字がない場合の表示

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計、企業会計の全ての会計の実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計及び特別会計の実質収支は、次頁第2表のとおり748,922千円の黒字で、企業会計にあっては、流動負債より流動資産が多く資金剰余となり、その額は次頁第3表のとおり3,159,277千円である。実質赤字額及び資金不足額は計上されないため、一般会計、特別会計及び企業会計の合計額（①+②）は3,908,199千円で、比率は△32.99%となり、第1表では「—」で表示されている。

第2表

(単位 千円)

会 計 名		実質収支
一般会計		423,023
特別会計	国民健康保険	93,511
	介護保険	213,869
	後期高齢者医療	18,519
小 計 ①		748,922

第3表

(単位 千円)

会 計 名	資金不足 ・ 剰余金
水道事業会計	2,357,908
下水道事業会計	463,767
都市開発事業会計	337,602
小 計 ②	3,159,277
合計 (①+②)	3,908,199

3 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率のことで、次のとおり算出される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{普通会計の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・普通会計が負担する元利償還金とは、公債費（繰上償還額を除く。）の元利償還金の額である。
- ・特定財源とは、公債費に充当した市営住宅使用料や都市計画税等の合計額である。
- ・準元利償還金とは、企業会計への繰出金のうち、企業債の償還に充当されたと認められる金額及び一部事務組合等（北播磨総合医療センター企業団、北播衛生事務組合及び小野加東広域事務組合（湧水苑））が発行した地方債の償還に充当されたと認められる負担金、補助金並びに公債費に準ずる債務負担行為額の合計額である。

前年度比で見ると、元利償還金の増、準元利償還金の増、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の減、標準税収入額等の減等により、単年度の比率は増大し、過去3ヵ年の平均値を用いる実質公債費比率は、第1表のとおり、7.3%（前年度6.2%）となり、前年度と比べ1.1ポイント増大している。

また、算定に用いられている各数値は、算定基礎書類と突合したが、いずれも数値も適正なものと認められた。

4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、次のとおり算出される。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・将来負担額とは、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、企業債等繰出見込額、一部事務組合等負担見込額、退職手当負担見込額、土地開発公社の負債額等負担見込額の合計額である。
- ・充当可能基金額は、一般会計と特別会計の基金総額から土地開発基金の土地保有分及び用品調達基金の在庫分を控除した金額である。
- ・充当可能特定歳入は、都市計画税や市営住宅使用料等の地方債償還充当可能額である。

上記の算式で計算した将来負担額から充当可能財源等を控除した額は 53,710 千円、標準財政規模から算入公債費等を控除した額は 9,919,040 千円で、第 1 表のとおり、将来負担比率は 0.5%（前年度 2.1%）となり、前年度と比べ 1.6 ポイント改善している。

この比率は、市町村の早期健全化基準である 350%を大きく下回っており、引き続き良好な状況を示している。

また、将来負担額や充当可能財源等に用いられている各数値を、算定基礎書類と突合したが、いずれの数値も適正なものと認められた。

一般会計及び特別会計決算審査に係る資料

資料	1	一般会計繰越事業一覧表
資料	2	一般会計市税税目別収入状況表
資料	3	一般会計款別歳入状況表
資料	4	一般会計款別歳出状況表
資料	5	一般会計節別歳出集計表
資料	6	国民健康保険税収入年度別比較表
資料	7	国民健康保険特別会計款別執行状況表
資料	8	介護保険料収入年度別比較表
資料	9	介護保険特別会計款別執行状況表
資料	10	後期高齢者医療保険料収入年度別比較表
資料	11	後期高齢者医療特別会計款別執行状況表
資料	12	特別会計節別歳出集計表

決算審査資料 1 一般会計繰越事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳			
						未収入 国県支出金	未収入 地方債	未収入 その他	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	名誉市民表彰経費	2,500	2,500					2,500
		バス運行管理経費	300	300					300
3 民生費	1 社会福祉費	うらおい交流館施設修繕事業	14,960	14,960	450	13,400			1,110
		地域福祉推進事業経費	150	150					150
4 衛生費	2 児童福祉費	通園バス運行経費	300	300					300
		施設営繕費(児童館)	6,500	6,000					6,000
5 農林費	2 清掃費	収集車輦等購入経費	23,522	23,522					23,522
		1 農業費	12,500	12,500		11,725			775
7 土木費	1 道路橋梁費	農業生産コスト低減緊急対策事業経費	13,150	13,150					0
		農村地域防災減災事業	17,800	15,100		15,100			0
8 消防費	1 教育総務費	道路灯LED化推進事業	263,000	255,100		126,206	113,600		15,294
		新都市南北線整備事業	46,000	46,000		23,201	17,000		5,799
9 教育費	1 中学校費	通学路安全対策事業(片山高田線、市道4309号線)	75,000	74,644		34,813	31,200		8,631
		道路機能強化事業(市道109号線、道路メンテナンス)	10,500	10,200					10,200
9 教育費	3 中学校費	一般道路整備事業	28,000	26,108		13,237	9,700		3,171
		橋梁メンテナンス事業	16,000	16,000		14,400			1,600
9 教育費	4 特別支援学校費	三木スタートIC整備促進事業	19,000	19,000		19,000			0
		市管理河川整備事業	20,000	20,000		20,000			0
9 教育費	5 幼稚園費	かわまちづくり事業	6,906	6,906		3,454	3,100		352
		公園施設長寿命化対策事業	71,285	59,200		53,200			6,000
9 教育費	7 保健体育費	ひまわりの丘公園整備事業	300	300					300
		管理事務費	2,000	2,000					2,000
9 教育費	8 消防費	施設営繕費(市営住宅)	41,020	41,020					41,020
		消防・救急車輦整備事業	39,744	39,744		19,758	4,900		15,086
9 教育費	1 教育総務費	学校感染症対策・学習費	18,450	18,450		9,225			9,225
		学保取組支援費	14,000	14,000			12,600		1,400
9 教育費	3 中学校費	旭丘中学校長寿命化改良事業	459,600	459,600		85,277	354,400		19,923
		施設管理用品等購入費	600	600		350			250
9 教育費	5 幼稚園費	運営事務費	1,000	1,000		500			500
		施設営繕費(図書館)	4,920	4,920			4,400		520
9 教育費	6 社会教育費	施設営繕費(総合体育館)	45,000	45,000		10,100	33,500		1,400
		施設営繕費(匠台公園体育館)	32,000	32,000		7,742	23,400		858
合計			1,306,007	1,280,274	450	358,738	742,900	0	178,186

決算審査資料 3 一般会計款別歳入状況表

(単位:円、%)

款	額等		予算現額		調定額		収入			額		不納欠損額	収入未済額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	現額に対する割合	予算現額に対する割合		
1 市	7,404,079,000	29.4	7,612,102,914	32.7	102.8	32.8	7,485,237,222	32.8	101.1	98.3	26,947,663	99,918,029	
2 地方譲与税	171,370,000	0.7	171,426,000	0.7	100.0	0.7	171,426,000	0.7	100.0	100.0	0	0	
3 利子割交付金	3,000,000	0.0	3,390,000	0.0	113.0	0.0	3,390,000	0.0	113.0	100.0	0	0	
4 配当割交付金	59,000,000	0.2	50,215,000	0.2	85.1	0.2	50,215,000	0.2	85.1	100.0	0	0	
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	0.2	35,863,000	0.2	89.7	0.2	35,863,000	0.2	89.7	100.0	0	0	
6 法人事業税交付金	105,000,000	0.4	112,587,000	0.5	107.2	0.5	112,587,000	0.5	107.2	100.0	0	0	
7 地方消費税交付金	1,130,000,000	4.5	1,154,927,000	5.0	102.2	5.1	1,154,927,000	5.1	102.2	100.0	0	0	
8 ゴルフ場利用税交付金	132,000,000	0.5	132,168,573	0.6	100.1	0.6	132,168,573	0.6	100.1	100.0	0	0	
9 環境性能割交付金	32,000,000	0.1	31,677,000	0.1	99.0	0.1	31,677,000	0.1	99.0	100.0	0	0	
10 国有提供施設等所在市助成交付金	50,000,000	0.2	49,728,000	0.2	99.5	0.2	49,728,000	0.2	99.5	100.0	0	0	
11 地方特例交付金	69,108,000	0.3	69,161,000	0.3	100.1	0.3	69,161,000	0.3	100.1	100.0	0	0	
12 地方交付税	3,322,713,000	13.2	3,341,807,000	14.3	100.6	14.6	3,341,807,000	14.6	100.6	100.0	0	0	
13 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	7,259,000	0.0	90.7	0.0	7,259,000	0.0	90.7	100.0	0	0	
14 分担金及び負担金	88,986,000	0.3	82,393,862	0.4	92.6	0.4	82,393,862	0.4	92.6	100.0	0	0	
15 使用料及び手数料	402,459,000	1.6	405,436,656	1.8	100.7	1.8	405,245,288	1.8	100.7	100.0	0	191,368	
16 国庫支出金	4,655,678,000	18.5	4,459,020,151	19.1	95.8	18.1	4,143,474,871	18.1	89.0	92.9	0	315,545,280	
17 県支出金	1,742,987,000	6.9	1,609,615,712	6.9	92.3	7.0	1,602,555,712	7.0	91.9	99.6	0	7,060,000	
18 財産収入	23,999,000	0.1	23,312,823	0.1	97.1	0.1	23,312,823	0.1	97.1	100.0	0	0	
19 寄附金	352,356,000	1.4	327,084,446	1.4	92.8	1.4	327,084,446	1.4	92.8	100.0	0	0	
20 繰入金	1,365,423,000	5.4	589,082,600	2.5	43.1	2.6	589,082,600	2.6	43.1	100.0	0	0	
21 繰越金	705,591,000	2.8	705,591,076	3.0	100.0	3.1	705,591,076	3.1	100.0	100.0	0	0	
22 諸収入	788,035,000	3.1	612,099,761	2.6	77.7	2.6	598,081,636	2.6	75.9	97.7	0	14,018,125	
23 市債	2,568,516,000	10.2	1,726,416,000	7.4	67.2	7.6	1,726,416,000	7.6	67.2	100.0	0	0	
24 自動車取得税交付金	0	0.0	493,617	0.0	-	0.0	493,617	0.0	-	100.0	0	0	
計	25,220,300,000	100.0	23,312,858,191	100.0	92.4	100.0	22,849,177,726	100.0	90.6	98.0	26,947,663	436,732,802	

決算審査資料 4 一般会計款別歳出状況表

(単位:円、%)

款	額等		予算現額		支出額		済額		翌年度繰越額	不用額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	執行率	金額		不用率	
1 議会費	185,902,000	0.7	179,046,489	0.8	179,046,489	0.8	96.3	0	6,855,511	3.7	
2 総務費	3,000,832,600	11.9	2,732,843,902	12.3	2,732,843,902	12.3	91.1	17,760,000	250,228,698	8.3	
3 民生費	8,001,644,000	31.7	7,436,798,324	33.4	7,436,798,324	33.4	92.9	6,450,000	558,395,676	7.0	
4 衛生費	1,956,318,432	7.8	1,734,163,274	7.8	1,734,163,274	7.8	88.6	23,522,000	198,633,158	10.2	
5 農林費	494,239,000	2.0	438,173,309	2.0	438,173,309	2.0	88.7	25,650,000	30,415,691	6.2	
6 商工費	1,543,558,000	6.1	1,340,585,403	6.1	1,340,585,403	6.1	86.9	0	202,972,597	13.1	
7 土木費	3,628,313,000	14.4	2,929,709,102	13.2	2,929,709,102	13.2	80.7	550,558,000	148,045,898	4.1	
8 消防費	858,190,000	3.4	743,182,449	3.3	743,182,449	3.3	86.6	80,764,000	34,243,551	4.0	
9 教育費	3,375,658,000	13.4	2,582,715,567	11.6	2,582,715,567	11.6	76.5	575,570,000	217,372,433	6.4	
10 災害復旧費	6,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	6,000	100.0	
11 公債費	2,132,959,000	8.5	2,130,300,857	9.6	2,130,300,857	9.6	99.9	0	2,658,143	0.1	
12 予備費	42,679,968	0.2	0	0.0	0	0.0	—	0	42,679,968	100.0	
計	25,220,300,000	100.1	22,247,518,676	100.1	22,247,518,676	100.1	88.2	1,280,274,000	1,692,507,324	6.7	

決算審査資料5 一般会計節別歳出集計表

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
1	報酬	82,069,934	172,492,486	49,352,275	15,714,353	19,130,425	3,239,691	19,224,571	35,951,068	172,221,601	0	0	569,398,404
2	給料	14,748,000	365,063,593	129,345,240	134,417,806	45,840,600	29,892,900	107,941,692	284,777,300	221,862,392	0	0	1,383,839,523
3	職員手当等	43,705,919	259,606,776	76,412,875	72,489,914	30,277,696	18,818,897	67,219,757	203,462,926	133,700,240	0	0	905,695,000
4	共済費	4,703,963	202,850,375	35,429,259	30,125,457	14,665,262	9,462,867	33,019,958	96,231,531	64,933,697	0	0	491,422,369
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	0	3,933,049	24,885,899	41,756,003	318,009	45,176	2,070,800	9,623,657	21,305,766	0	0	103,938,359
8	旅費	1,578,637	6,364,136	2,022,990	762,580	465,580	142,156	809,558	603,251	4,590,523	0	0	17,339,411
9	交際費	115,099	524,138	0	0	0	0	0	0	136,572	0	0	775,809
10	需用費	2,687,527	95,052,875	17,097,376	27,590,874	3,112,638	15,381,700	34,560,565	29,738,839	257,174,499	0	0	482,396,893
11	役員費	400,261	99,357,111	20,099,650	19,403,194	1,877,278	21,643,848	5,127,275	9,262,604	16,404,675	0	0	193,575,896
12	委託料	1,647,910	781,224,731	129,670,412	354,751,284	37,294,061	959,409,723	460,927,217	17,229,566	597,224,442	0	0	3,339,379,346
13	使用料及び賃借料	1,027,049	37,257,053	5,241,410	4,390,841	1,807,976	1,081,600	4,671,570	2,176,685	29,851,455	0	0	87,505,639
14	工事請負費	0	8,531,608	23,460,800	0	14,494,700	26,637,600	1,347,535,050	0	891,995,993	0	0	2,312,655,751
15	原材料費	0	24,750	185,205	44,880	841,260	0	4,294,368	26,180	267,960	0	0	5,684,603
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	146,566,294	0	0	0	0	146,566,294
17	備品購入費	141,350	41,291,602	366,300	10,535,580	247,984	0	6,227,100	17,177,600	39,011,883	0	0	114,999,399
18	負担金補助及び交付金	26,220,840	405,371,092	968,621,043	987,788,624	262,465,040	113,826,724	279,140,692	35,923,342	87,536,898	0	0	3,166,894,295
19	扶助費	0	3,239,940	4,726,859,708	33,675,784	0	0	0	0	44,317,571	0	0	4,808,093,003
20	貸付金	0	0	0	400,000	0	130,000,000	0	0	0	0	0	130,400,000
21	補償補填及び賠償金	0	800,000	0	0	0	0	15,288,635	0	0	0	0	16,088,635
22	償還金利子及び割引料	0	226,927,787	0	0	0	0	0	0	0	0	2,130,300,857	2,357,228,644
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	395,000,000	0	0	0	0	395,000,000
24	積立金	0	22,675,800	360,000	0	5,320,000	11,002,521	0	0	140,000	0	0	39,498,321
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	255,000	21,400	316,100	14,800	0	84,000	1,047,900	39,400	0	0	1,778,600
27	繰出金	0	0	1,227,366,482	0	0	0	0	0	0	0	0	1,227,366,482
合計		179,046,489	2,732,843,902	7,436,798,324	1,734,163,274	438,173,309	1,340,585,403	2,929,709,102	743,182,449	2,582,715,567	0	2,130,300,857	22,247,518,676

(単位：円)

決算審査資料 6 国民健康保険税収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分) (単位 円、%)

年度	額等	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D	B/A (徴収率)	D/A
平成30年度		1,052,346,000	1,373,271,794	1,088,606,520	23,507,698	261,157,576	79.3	19.0
令和元年度		1,034,672,000	1,281,950,576	1,045,932,581	9,740,252	226,277,743	81.6	17.7
令和2年度		1,047,773,000	1,263,669,843	1,055,450,794	4,341,742	203,877,307	83.5	16.1
令和3年度		943,223,000	1,198,496,707	1,022,137,766	6,164,778	170,194,163	85.3	14.2
令和4年度		934,203,000	1,138,441,663	977,111,713	12,469,428	148,860,522	85.8	13.1

(滞納繰越分) (単位 円、%)

年度	額等	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D	B/A (徴収率)
平成30年度		301,267,194	60,317,465	23,507,698	217,442,031	20.0
令和元年度		255,340,276	58,674,082	9,740,252	186,925,942	23.0
令和2年度		222,663,143	56,117,028	4,341,742	162,204,373	25.2
令和3年度		198,652,407	53,875,906	6,164,778	138,611,723	27.1
令和4年度		167,431,463	40,200,256	12,469,428	114,761,779	24.0

決算審査資料 7 国民健康保険特別会計別執行状況表

(歳入) (単位 円、%)

款	額等	予算現額 A	調定額 B	収入			不納欠損額	収入未済額
				金額 C	構成比	C/A		
1	国民健康保険税	934,203,000	1,138,441,663	977,111,713	18.8	104.6	12,469,428	148,860,522
2	一部負担金	2,000	0	0	—	—	0	0
3	国庫支出金	1,000	0	0	—	—	0	0
4	県支出金	3,705,132,000	3,672,897,627	3,672,897,627	70.6	99.1	0	0
5	財産収入	600,000	357,636	357,636	0.0	59.6	0	0
6	繰入金	450,774,000	401,402,059	401,402,059	7.7	89.0	0	0
7	繰越金	133,147,000	133,147,371	133,147,371	2.6	100.0	0	0
8	諸収入	15,141,000	16,382,383	16,382,383	0.3	108.2	0	0
	合計	5,239,000,000	5,362,628,739	5,201,298,789	100.0	99.3	12,469,428	148,860,522

(歳出) (単位 円、%)

款	額等	予算現額	支出		翌年度繰越額	不用額
			金額	構成比		
1	総務費	86,685,000	73,016,463	1.4	0	13,668,537
2	保険給付費	3,602,793,000	3,538,690,179	69.3	0	64,102,821
3	国民健康保険事業納付金	1,334,180,000	1,334,177,517	26.1	0	2,483
4	保健事業費	57,096,000	38,631,892	0.8	0	18,464,108
5	基金積立金	75,611,000	75,611,000	1.5	0	0
6	公債費	300,000	2,139	0.0	0	297,861
7	諸支出金	52,335,000	47,658,636	0.9	0	4,676,364
8	予備費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000
	合計	5,239,000,000	5,107,787,826	100.0	0	131,212,174

決算審査資料 8 介護保険料収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分) (単位 円、%)

年度	額等	予算現額	調定額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	B/A (徴収率)	D/A
平成30年度		899,008,000	928,341,659	901,209,429 (947,100)	3,027,221	25,052,109	97.1	2.7
令和元年度		877,664,000	921,265,316	898,518,524 (1,036,699)	2,336,345	21,447,146	97.5	2.3
令和2年度		885,306,000	907,096,803	889,328,102 (1,527,175)	998,210	18,297,666	98.0	2.0
令和3年度		935,731,000	957,498,436	943,181,777 (2,065,600)	431,162	15,951,097	98.5	1.7
令和4年度		944,493,000	958,633,337	945,266,550 (1,160,180)	896,351	13,630,616	98.6	1.4

(滞納繰越分) (単位 円、%)

年度	額等	調定額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	B/A (徴収率)
平成30年度		27,162,384	3,547,198 (12,900)	3,027,221	20,600,865	14.7
令和元年度		25,045,509	4,637,444 (13,600)	2,336,345	18,085,320	20.4
令和2年度		21,431,346	4,704,270	998,210	15,728,866	23.0
令和3年度		18,297,666	4,370,627 (5,380)	431,162	13,501,257	24.5
令和4年度		15,951,097	3,557,830	896,351	11,496,916	23.6

決算審査資料 9 介護保険特別会計款別執行状況表

款	額等	予算現額 A	調定額 B	収入額			不納欠損額	収入未済額
				金額 C (還付未済額)	構成比	C/A		
1	介護保険料	944,493,000	958,633,337	945,266,550 (1,160,180)	21.8	100.1	896,351	13,630,616
2	使用料及び手数料	221,000	224,900	224,900	0.0	101.8	0	0
3	国庫支出金	963,325,000	989,304,713	989,304,713	22.8	102.7	0	0
4	支払基金交付金	1,110,547,000	1,057,772,000	1,057,772,000	24.4	95.2	0	0
5	県支出金	611,635,000	578,696,000	578,696,000	13.3	94.6	0	0
6	財産収入	600,000	443,504	443,504	0.0	73.9	0	0
7	繰入金	709,126,000	651,750,669	651,750,669	15.0	91.9	0	0
8	繰越金	118,923,000	118,923,734	118,923,734	2.7	100.0	0	0
9	諸収入	1,130,000	248,604	248,604	0.0	22.0	0	0
合	計	4,460,000,000	4,355,997,461	4,342,630,674 (1,160,180)	100.0	97.4	896,351	13,630,616

(歳入)

(単位 円、%)

款	額等	予算現額	支出額		翌年度繰越額	不用額
			金額	構成比		
1	総務費	118,622,000	106,808,707	2.6	0	11,813,293
2	保険給付費	4,023,566,000	3,751,613,613	90.9	0	271,952,387
3	地域支援事業費	178,759,000	140,722,367	3.4	0	38,036,633
4	財政安定化基金拠出金	2,000	0	0.0	0	2,000
5	基金積立金	40,600,000	40,600,000	1.0	0	0
6	公債費	200,000	32	0.0	0	199,968
7	諸支出金	93,251,000	89,017,340	2.1	0	4,233,660
8	予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000
合	計	4,460,000,000	4,128,762,059	100.0	0	331,237,941

(歳出)

(単位 円、%)

決算審査資料 10 後期高齢者医療保険料収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分) (単位 円、%)

年度	額等	予算現額	調定額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	B/A (徴収率)	D/A
平成30年度		414,535,000	422,743,618	420,002,384 (872,143)	162,483	3,450,894	99.4	0.8
令和元年度		457,340,000	459,181,640	456,114,013 (553,976)	91,342	3,530,261	99.3	0.8
令和2年度		490,958,000	486,390,328	483,410,372 (1,058,669)	300,460	3,738,165	99.4	0.8
令和3年度		518,015,000	506,704,184	504,325,167 (1,310,072)	114,776	3,574,313	99.5	0.7
令和4年度		521,700,000	534,165,835	531,541,691 (1,007,157)	49,971	3,581,330	99.5	0.7

(滞納繰越分) (単位 円、%)

年度	額等	調定額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	B/A (徴収率)
平成30年度		3,415,844	727,800 (7,600)	162,483	2,533,161	22.4
令和元年度		3,406,924	718,814	91,342	2,596,768	21.7
令和2年度		3,503,861	786,074 (500)	300,460	2,417,827	24.5
令和3年度		3,738,165	1,312,266	114,776	2,311,123	36.2
令和4年度		3,574,313	1,355,295	49,971	2,169,047	38.5

決算審査資料 1 1 後期高齢者医療特別会計款別執行状況表

(歳入) (単位 円、%)

款	額等	予算現額 A	調定額 B	収入額			不納欠損額	収入未済額
				金額 C (還付未済額)	構成比	C/A		
1	後期高齢者医療保険料	521,700,000	534,165,835	531,541,691 (1,007,157)	73.3	101.9	49,971	3,581,330
2	使用料及び手数料	90,000	28,250	28,250	0.0	31.4	0	0
3	繰入金	193,190,000	174,213,754	174,213,754	24.0	90.2	0	0
4	繰越金	17,964,000	17,963,989	17,963,989	2.5	100.0	0	0
5	諸収入	2,856,000	1,774,523	1,774,523	0.2	62.1	0	0
	合計	735,800,000	728,146,351	725,522,207 (1,007,157)	100.0	98.6	49,971	3,581,330

(歳出) (単位 円、%)

款	額等	予算現額	支出額		翌年度繰越額	不用額
			金額	構成比		
1	総務費	31,197,000	27,976,268	3.9	0	3,220,732
2	広域連合納付金	700,694,000	677,905,957	95.9	0	22,788,043
3	諸支出金	2,809,000	1,120,226	0.2	0	1,688,774
4	公債費	100,000	538	0.0	0	99,462
5	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	合計	735,800,000	707,002,989	100.0	0	28,797,011

決算審査資料 1 2 特別会計節別歳出集計表

(単位：円)

節	会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合計
1 報	酬	3,018,806	27,738,948	3,007,175	33,764,929
2 給	料	28,213,500	26,800,366	7,461,900	62,475,766
3 職 員 手 当 等		14,205,261	16,985,939	4,873,369	36,064,569
4 共 濟 費		9,117,645	10,592,910	2,867,917	22,578,472
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		534,220	220,500	0	754,720
8 旅 費		59,720	400,064	122,400	582,184
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		2,593,572	3,107,142	656,460	6,357,174
11 役 務 費		21,095,149	16,095,162	1,948,536	39,138,847
12 委 託 料		29,782,902	87,122,547	5,540,152	122,445,601
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	2,260,360	26,235	2,286,595
14 工 事 請 負 費		0	0	0	0
15 原 材 料 費		0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		0	0	0	0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,875,895,276	3,806,936,059	679,378,081	9,362,209,416
19 扶 助 費		0	868,290	0	868,290
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		47,660,775	89,017,372	1,120,764	137,798,911
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		75,611,000	40,600,000	0	116,211,000
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		0	16,400	0	16,400
27 繰 出 金		0	0	0	0
合 計		5,107,787,826	4,128,762,059	707,002,989	9,943,552,874